

2016（平成28）年度

# 事業報告書



学校法人 京都産業大学

## 《目次》

建学の精神	2
教学の理念	2
沿革	3
I. 法人の概要	4
II. 事業の概要	7
II-1. 京都産業大学	9
〔1〕教育活動	9
〔2〕研究活動	17
〔3〕社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動	18
〔4〕学生生活支援活動	22
〔5〕進路・就職支援	24
〔6〕学生募集	25
〔7〕施設設備	27
〔8〕管理運営	28
II-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校	29
〔1〕教育・生徒支援	29
〔2〕広報戦略	30
〔3〕施設整備	30
〔4〕管理運営	30
II-3. すみれ幼稚園	31
〔1〕園児の安全安心の追求	31
〔2〕教育力の向上	31
〔3〕自立運営	32
III. 財務の概要	33
〔1〕2016（平成28）年度事業活動収支計算書	33
〔2〕2016（平成28）年度資金収支計算書	36
〔3〕2016（平成28）年度貸借対照表	37
〔4〕データ編	55

## 建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長 荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

## 教学の理念

学長 大城 光正

京都産業大学は1965年、学祖荒木俊馬によって創設された。戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮された学祖は、「建学の精神」を根本理念として、国際社会で活躍できる人材の育成に心血を注ぎ、本学は極めて順調な発展を遂げた。この学祖による「建学の精神」は、その後も歴代の学長により力強く受け継がれ現在に至っている。

本学が創設以来、終始一貫して掲げてきた教育理念は、「建学の精神」にうたわれているように、自らを厳しく律しつつ、創造力に富み、社会的な義務を怠ることなく、国内外を問わず活躍できる人材の育成である。そのためには、日本固有の文化の特質や歴史的な意義を深く理解するのみならず、世界各国の文化や文明に通曉し、世界で通用し得る見識と国際感覚を身につける必要がある。

急速に進展する国際化、情報化社会において、本学は、時代のスピードに乗り遅れることなく、常に国際社会の動向に注視しながら、豊かな国際感覚と世界に雄飛する行動力のある人材育成のためのカリキュラム編成とその充実に取り組んでいる。特に、科学技術の進展や文化・文明が作り出した地球規模の課題解決が急務の現代社会に対応するために、本学は、一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、体系化された教養教育と専門教育、さらには学部間の壁を取り払ったカリキュラム編成と、特色のある大学院の専門教育のカリキュラムの充実に意欲的に取り組んでいる。

本学が、特に重視するのは、幅広い教養知識と国際社会で活躍できる専門知識の修得に加えて、「建学の精神」にうたわれている豊かな人間性と高い倫理観を持った人格形成の確立である。

## 沿革

1965(昭和40)年4月	京都産業大学開学 経済学部・理学部
1967(昭和42)年4月	経営学部・法学部・外国語学部設置
1969(昭和44)年4月	理学部に応用数学科増設 大学院経済学研究科(経済学専攻)・理学研究科(数学専攻・物理学専攻) 修士課程設置
1970(昭和45)年4月	法学部に法学専攻科設置
1971(昭和46)年4月	理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更 外国語学部へ外国語専攻科設置 大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
1972(昭和47)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻) 修士課程設置
1974(昭和49)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻) 博士課程設置
9月	法学部法学専攻科廃止
1977(昭和52)年4月	大学院外国語学研究科(中国語学専攻・言語学専攻) 修士課程設置 学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園
1989(平成元)年4月	工学部設置
1993(平成5)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻) 修士課程設置
1995(平成7)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻) 博士課程設置
2000(平成12)年4月	文化学部設置
2002(平成14)年4月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻) 修士課程設置
2003(平成15)年4月	理学部数学科, 物理学科, 計算機科学科をそれぞれ数理科学科, 物理科学科, コンピュータ科学科に名称変更
2004(平成16)年4月	大学院法務研究科(法科大学院) 設置 大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻) 博士課程設置
2005(平成17)年3月	外国語専攻科廃止
4月	大学院外国語学研究科(英米語学専攻) 修士課程設置
2007(平成19)年4月	経営学部へソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科増設 大学院経済学研究科(通信教育課程) 設置 学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
2008(平成20)年4月	コンピュータ理工学部設置 外国語学部へ国際関係学科増設
2009(平成21)年4月	法学部に法政策学科増設
2010(平成22)年4月	総合生命科学部設置
2011(平成23)年4月	大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻) 修士課程設置
2012(平成24)年4月	むすびわざ館(壬生校地) 開設 附属中学校・高等学校壬生校地へ移転
2013(平成25)年4月	大学院法学研究科(法政策学専攻) 修士課程設置 大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻) 博士課程設置
9月	理学部コンピュータ科学科廃止 大学院工学研究科(情報通信工学専攻) 廃止
2014(平成26)年4月	外国語学部英米語学科, ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科, 言語学科を英語学科, ヨーロッパ言語学科, アジア言語学科に改編 大学院生命科学研究科(生命科学専攻) 修士課程設置
2015(平成27)年3月	工学部生物工学科廃止
4月	文化学部へ京都文化学科増設 大学院法学研究科(法政策学専攻) 博士課程設置
2016(平成28)年3月	工学部情報通信工学科廃止
4月	理学部へ宇宙物理・気象学科増設 大学院生命科学研究科(生命科学専攻) 博士課程設置



## I. 法人の概要

### (1) 学校所在地

大学・大学院（上賀茂校地） 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山  
 中学校・高等学校（壬生校地） 〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10  
 すみれ幼稚園（山科校地） 〒607-8165 京都市山科区栂辻平田町222

### (2) 役員・教職員の概要

【理事】(2016(平成28)年5月1日現在)

11人以上13人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号）

現在数 13人

理事長 柿野 欽吾			
理事 大城 光正	理事 大西 辰彦	理事 星川 茂一	
理事 福家 崇明	理事 中川 正明	理事 堀場 厚	
理事 福井 和彦	理事 西田 義則	理事 矢野 博	
理事 益川 敏英	理事 畑中 章	理事 大和 隆介	

【監事】(2016(平成28)年5月1日現在)

2人以上3人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号）

現在数 2人

監事 西村 大三      監事 藤原 勝紀

【評議員】(2016(平成28)年5月1日現在)

23人以上27人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項）

現在数 27人

【教職員】

2016(平成28)年5月1日現在（単位：人）

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員（※1）	323	専任教諭	62	専任教諭	8
常勤教員（※2）	148	常勤教諭	19	常勤教諭	8
非常勤教員（※3）	357	非常勤教諭	46	非常勤教諭	12
専任職員	204	専任職員	4	専任職員	0
常勤職員（※4）	252	常勤職員	5	常勤職員	2
非常勤職員（※5）	47	非常勤職員	4	非常勤職員	3

※1 教授（206人）、准教授（95人）、講師（4人）、助教（18人）の総数

※2 特任教授、客員教員（常勤）、特定任用教員、外国語契約講師、特約講師、実学英语講師等の総数

※3 客員教員（非常勤）、非常勤講師等の総数

※4 特定専門員（常勤）、嘱託職員（常勤）、契約職員の総数

※5 特定専門員（非常勤）、嘱託職員（非常勤）、臨時職員の総数

## (3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

## 【大学院】

2016(平成28)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士			博士後期		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	5	5	15	2
マネジメント	マネジメント	15	30	7	3	9	5
法学	法律学	10	20	12	5	15	6
	法政策学	10	20	6	2	4	1
外国語学	英米語学	5	10	3			
	中国語学	3	6	1			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	4	3	9	3
	物理学	5	10	14	3	9	2
工学	生物工学					8	5
先端情報学	先端情報学	20	40	39	3	9	1
生命科学	生命科学	20	40	52	3	3	3
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	29			
合計		116	232	173	27	81	28
研究科	専攻	専門職					
		入学定員	収容定員	学生数			
法務	法務			36	18		

- ※ 法学研究科法政策学専攻 (博士後期課程) は2015(平成27)年4月設置
- ※ 工学研究科生物工学専攻 (博士前期課程) は2014(平成26)年4月より募集停止
- ※ 工学研究科生物工学専攻 (博士後期課程) は2016(平成28)年4月より募集停止
- ※ 生命科学研究科生命科学専攻 (博士後期課程) は2016(平成28)年4月設置
- ※ 法務研究科法務専攻 (専門職学位課程) は2016(平成28)年4月より募集停止

## 【大学】

2016(平成28)年5月1日現在 (単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	570	586	2,310	2,576
	経営	390		1,454	1,594
経営	ソーシャル・マネジメント	120	613	542	624
	会計ファイナンス	100		474	526
	法	440	473	1,780	1,988
外国語	法律	170	172	690	762
	英語	120	119	360	383
	ヨーロッパ言語	175	178	525	562
	アジア言語	125	127	375	403
	英米語			115	140
	ドイツ語			50	67
	フランス語			50	60
	中国語			50	60
	言語			100	136
	国際関係	80	88	320	344
文化	京都文化	100	98	200	209
	国際文化	170	200	740	829
理	数理科	45	48	180	187
	物理科	40	40	175	200
	宇宙物理・気象	40	38	40	38
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	45		180	222
	ネットワークメディア	45	140	180	205
	インテリジェントシステム	45		180	208
総合生命科	生命システム	45	49	180	198
	生命資源環境	35	41	140	138
	動物生命医科	35	33	140	147
合計		2,935	3,043	11,530	12,806

- ※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科ごとの学生数を記載しています。
- ※ 外国語学部英語学科、ヨーロッパ言語学科、アジア言語学科は2014(平成26)年4月設置
- ※ 外国語学部英米語学科、ドイツ語学科、フランス語学科、中国語学科、言語学科は2014(平成26)年4月より募集停止
- ※ 文化学部京都文化学科は2015(平成27)年4月設置
- ※ 理学部宇宙物理・気象学科は2016(平成28)年4月設置
- ※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科ごとの学生数を記載しています。

**【高等学校】** 2016(平成28)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	379	1,500	1,094

**【中学校】** 2016(平成28)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	90	360	259

**【幼稚園】** 2016(平成28)年5月1日現在 (単位:人)

	定員	募集人数	入園者数	園児数
すみれ幼稚園	320	80	64	212

※ 入園者数には満3歳児(3人), 4歳児(4人)を含む

**(4) 卒業者数, 修了者数, 学位授与数**
**【大学院】** 2016(平成28)年度春学期, 秋学期の総数 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士	博士後期
経済学	経済学	2	0
マネジメント	マネジメント	3	3
法学	法律学	7	0
	法政策	0	
外国語学	英米語学	1	
	中国語学	1	
	言語学	1	
理学	数学	3	0
	物理学	7	0
工学	生物工学		2
先端情報学	先端情報学	18	0
生命科学	生命科学	28	
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	
合計		81	5
研究科	専攻	専門職	
法務	法務	10	

**【大学】** 2016(平成28)年度春学期, 秋学期の総数 (単位:人)

学部	学科	卒業生数
経済	経済	581
経営	経営	326
	ソーシャル・マネジメント	178
	会計ファイナンス	113
	法	法律
外国語	法政策	180
	英米語	105
	ドイツ語	53
	フランス語	46
	中国語	51
	言語	109
	国際関係	85
文化	国際文化	182
理	数理科	50
	物理科	40
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	28
	ネットワークメディア	42
	インテリジェントシステム	54
総合生命科	生命システム	50
	生命資源環境	29
	動物生命医科	35
合計		2,778

## Ⅱ. 事業の概要

### 〔はじめに〕

本法人は、2015(平成27)年度の創立50周年の節目を経て、2016(平成28)年度には創立100周年を見据えて、大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園において、それぞれ社会のニーズ・時代の要請に応えるべく、力強い第一歩を踏み出すことができました。

大学においては、2030(平成42)年に向けたグランドデザイン『神山STYLE2030』に基づき、大きな成果を挙げることでできた1年でした。

まず、理学部宇宙物理・気象学科および大学院生命科学研究科生命科学専攻(博士後期課程)を開設しました。また、新学部「現代社会学部」は計画通り設置が認められ、2017(平成29)年4月に開設します。さらに、2018(平成30)年度の情報理工学部の設置・一部既存学部の収容定員増および2019(平成31)年度の新たな学部設置に向けた取り組みも着実に進めました。このほか、安全・安心で快適な学習・研究施設の整備・確保のために、サギタリウス館の供用を開始するとともに、2017(平成29)年度以降に実施する建設計画を具体化しました。

大学における「教育の質向上」を目指して、各学部で引き続きゼミ・少人数クラスの活性化やグローバル人材の育成、アクティブラーニングの積極的活用など専門教育の充実を図るとともに、全学共通教育についても教育効果の検証・課題抽出の下、2017(平成29)年度からの必修英語基礎クラスの改革・人間科学教育科目履修方法の変更を内容とするカリキュラム改編を実現しました。

これら以外では、文部科学省補助事業採択の各種「教育推進事業」についても、それぞれ最終年度としてその成果を取りまとめた最終成果報告書を作成するとともに、今後における人材育成等の取り組みに関して指針・課題を示すことができました。さらに、文部科学省補助事業採択の「女性研究者研究活動支援事業」についても、女性教員に関する到達目標をおおむね達成するなど、最終年度として精力的に取り組みました。

社会連携については、地域社会の要請に応えるために、新たに6県との就職支援協定を、1県1市との包括協定を締結しました。これにより、就職支援協定は北陸・中国・四国地方を中心に12県に、包括協定は関西以西の9地域に達し、今後それらが学生の進路や学びに活かされることが期待されます。

大学の入口・出口に当たる入試と進路・就職についても、教職協働で取り組んだ結果、大きな成果を挙げることができました。入学志願者数は、現代社会学部開設も起因し、過去最多に達しました。また、就職状況は、2015(平成27)年度に関西8私大(関関同立、産近甲龍)で第4位に復活した就職率が2016(平成28)年度も売手市場という要因も加わって上昇するなど、好調な結果を残すことができました。

大学基準協会による認証評価については、「適合」の評価を受けました。特に「努力課題」が前回(平成21年度)から3分の1に減少するとともに、「内部質保障の取組体制」を改善したことなど、高い評価が得られました。これは、これまで全学的に実施してきた7年間にわたる地道な自己点検・評価活動の結果であったといえます。

最後に、創立50周年記念事業募金として各界からご芳志を賜った「サギタリウス基金」の趣旨に沿って、学生向けの4つの給付型奨学金制度とOB・OG向けの卒業生顕彰制度を創設したことを報告させていただきます。

附属中学校・高等学校においては、生徒の「生きる力」の向上を目指して、高校KSUコース2年生を対象とした「人間力講座」も開設2年目を迎えてフィールドワークの面での充実を図るなど、カリキュラムの検証・改善に取り組みました。併せて、教育環境の整備でも、文部科学省が推進するICT化については、2016(平成28)年度は、一部の特別教室の整備に留まったものの、

2017(平成29)年度の全面的な整備に向けた予算の確保と具体的な実施計画の策定を行いました。

高等学校卒業後の進路については、京都産業大学をはじめ国公立大学や他の私立大学への進学など、一定の評価を得られる実績を残せました。また、新入生確保については、高等学校では府下の公立高校の入試制度改革が進む中、これまで以上に徹底した中学校訪問・説明会開催・学校見学の受け入れなど積極的かつ細やかな募集活動を展開し、中学校では1日2回(午前・午後)の入試制度の定着等により、それぞれ本校の教育方針にふさわしい新入生を予定以上に確保することができました。

課外活動では、2016(平成28)年度は、体育クラブのインターハイ出場や京都府大会準優勝、各種コンクールで府知事賞の個人受賞など、文武両面で活躍しました。

すみれ幼稚園においては、2016(平成28)年度も、幼い子ども達の安全・安心の確保を大前提に、保護者の負託に応え、保護者から信頼され、子どもが初めて出会う教育の場として、生涯にわたる人格形成の基礎を教育できるよう努めました。

具体的には、教室や園庭での通常の学び・遊びに加えて、引き続き大学と連携しながら多彩な園行事を実施するとともに、教諭力の向上を目指して積極的に園内外の研修に参加しました。また、少子化の進む中、子育て相談会を園での実施に加えて大津市でも開催するなど多様な催しを実施するとともに、2歳児のプチとまとクラスに加えて2016(平成28)年度から受入れを開始した1歳児のチェリーとまとクラスの募集に力を入れるなどして、安定的な園児確保に努力しました。このほか、園児をはじめ保護者のための環境整備の一環として、一部のトイレを改修しました。

本法人の目標は、総合学園として国内・国外の時代の変化に的確に対応し、常に「社会の負託に応える」ことです。この目標の実現に向けて、2016(平成28)年度に実施した主な事業について、以下のとおり報告します。



京都産業大学(上賀茂校地)



京都産業大学附属中学校・高等学校(壬生校地)



すみれ幼稚園(山科校地)



## Ⅱ-1 京都産業大学

### 〔1〕教育活動

#### (1) 学部等の設置・再編

##### ○現代社会学部の開設に向けた取り組み

2017(平成29)年4月に現代社会学部(現代社会学科, 健康スポーツ社会学科)を開設しました。本学部は, 全ての学生が社会学の基盤となる基礎理論と社会調査の方法を等しく体系的に学ぶだけでなく, 現代社会が内包する諸問題の中でも特に重要なテーマについて専門知識・技能を体系的に修得できるように, 「現代社会学科」と「健康スポーツ社会学科」の2学科を設置しました。

##### ○その他既存学部・学科の再編計画の検討

既存のコンピュータ理工学部を再編し, 情報理工学部(情報理工学科)を設置することについて検討を進めました。今後, 文部科学省への申請手続きを進め, 2018(平成30)年4月の開設を目指します。情報理工学部では, 情報理工学の高度な知識・スキル・応用力と情報に関わる高い倫理観を有し, これらを活かして進展著しい情報化社会の最先端領域に立ち, 新しい社会の創造に積極的に携わる人材を養成します。

#### (2) 大学の質の向上

##### ○大学評価(認証評価)の受審

公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審しました。その結果, 2017(平成29)年3月13日付けで「大学基準に適合していることを認定する」との大学評価(認証評価)を受けました。なお, 認定期間は2017(平成29)年4月1日から2024(平成36)年3月31日です。

#### (3) 教育の質保証および教育改善への取り組み

##### ○主体的学びを促進するためのFD/SDの推進

学生の主体的学びを実践している学内の授業情報を収集するとともに, 学部を問わず, それら授業の運営に関する情報を広く教職員に共有するための研修会を開催しました。研修会では教員だけでなく, 当該授業を支援する職員の参加もあり, 教職一体となった教育改善活動への推進を図りました。また, 本学における新たな授業運営方法の改善を目的として, 教育プログラム支援制度を学内向けに公募し, 4件の授業改善提案を採択するとともに, それらのプログラムの実施を支援しました。

##### 【採択課題名】

1. 理工系コーオプ教育プログラムの開発
2. 地域社会との連携参加体験型授業を通じたアクティブラーニング
3. ハテナソで教室を変える, 学びを変える
4. 経済学の面白さを感じながらアカデミック・スキルの獲得を可能にする初年次教育教材の開発

##### ○教学IR(Institutional Research)の構築

学内で保有する教育関連情報の一元化と情報分析を行うことにより, 効果的な学習支援方法や学生のキャリア形成に効果的な教育方法の確立を目指しています。2016(平成28)年度は学内における学生アンケート情報・教育関連情報を整理するとともに, 従来行っていない情報の新たな組み合わせによる解析方法の検討等を行いました。

### ○学生FDスタッフの活用

FD活動の一環として「対話シート」や「学習成果実感調査」を用いて学生の意見を収集し、教育改善活動に役立てました。また、ラーニングコモンズやグローバルコモンズなどの施設内で活躍する学生スタッフ、F工房\*の学生ファシリテーターが、本学学生の主体的な学びへの支援を行いました。

※ 2009(平成21)年4月、ファシリテーションを全学に広めるための拠点として開設した機関です。主に学生の主体性を引き出すファシリテーションが大学教育において効果を発揮することを目指し、ノウハウの提供を続けています。

### ○グローバルコモンズ（能動的自主学習環境）の開設（文部科学省補助事業採択）

大学のグローバル化を支援する補助事業活動の一環として、「多言語・多文化共生空間」をテーマとした能動的自主学習環境「グローバルコモンズ」をサギタリウス館1階に設置しました。グローバルコモンズでは3名の学習支援員が英語学習等の支援を行うとともに、留学生を含む学生スタッフ



グローバルコモンズ

を中心として多言語・多文化共生をテーマにした活動「Country Presentation（自国紹介）」や英会話「Chat in English」などの催しを開催しました。このほか、10言語にわたる視聴覚資料などを揃え、学生の興味・関心に応える環境整備を進めました。

### ○ラーニングコモンズにおける正課外学習支援

日本語ライティングスキルの向上を目的として、正課外の学習機会をラーニングコモンズにて提供しました。レポートや論文の書き方、プレゼンテーションの仕方など大学での学びをはじめ社会でも必要となる「書く力」の育成を支援してきました。また、学生の主体的な学びへの支援の一つとして、グループでの学習や学習イベントなどにも活用できる空間を整備しました。

## (4) 「学生の主体的な学びの獲得」に向けた制度整備

### ○体系的なカリキュラム整備

各学部等のカリキュラムについて、体系的・順次的なカリキュラム編成という視点を踏まえ検証しています。また、学生にとっての学びやすさという観点から学問分野の体系と難易度を示すため「科目ナンバリング」を2014(平成26)年度入学生のカリキュラムから導入しています。2016(平成28)年度は、新たに科目ナンバリングの分野ごとにシラバスを参照できる仕組みを導入しました。

### ○成績評価の厳格化

教育の質保証に向けた取り組みの一つとして、成績評価のばらつき等の改善に向け、毎学期、学部へ成績評価に関するデータをフィードバックしています。併せて、同一科目名で複数クラス開講している授業をはじめ、教員間の授業内容・成績評価のばらつきを是正することなどを目的に、2013(平成25)年度以降の全科目の成績分布に関する情報を教職員間で共有することとしました。

### ○学習時間の確保

科目担当者に対し、シラバスへの事前・事後学習の詳細な記載を徹底するとともに、準備学習等に必要な時間（目安）の記載に努めるよう求めています。併せて、学生に対し、過重な履修とならないよう履修計画相談等において指導しており、履修登録後、一定の期間内に教員アドバイザーと相談のうえ登録科目の追加・削除を可能とする制度を導入しました。

### ○各学部事務室での窓口対応を含めた修学支援等の充実

学生が本学で学ぶ意義と学部目標の理解促進、学部での履修計画指導の徹底、教員と学部事務室との組織的連携を狙いとして、これまで教学センターで集中し取り組んできた修学支援体制を発展的に解消し、2016(平成28)年9月から各学部事務室が修学支援を担うこととしました。学部事務室では、より学部の教育目標に即した修学支援に取り組めるよう、カリキュラム委員等の教員が中心となって学生からの履修計画相談や低単位指導に取り組みました。これにより、学生の学びの質がより向上することを目指します。

### ○特別履修指導制度の検討

学業不振に陥った学生へ早期に働きかけることで学修意欲の喚起を促し、主体的に学問と向き合おうとする姿勢を育むことを目的に、特別履修指導制度を検討しています。この制度は、主に1年次春学期終了時点での低単位者を対象として、教員アドバイザーが一定期間、マンツーマンで定期的に履修指導を行うことで成績改善を目指すものです。改善しない場合は、退学も視野に入れることで、学生自身の学問へ向き合う姿勢（意識）を確認することが可能となります。

## (5) グローバル人材の育成

### ○グローバル人材育成のための授業等の推進（文部科学省補助事業採択）

全学部の学生を対象とした修得レベル別の少人数クラスによる英語教育科目を基礎とし、特に理学部・コンピュータ理工学部・総合生命科学部では、自然科学分野に焦点を当てた英語教育科目を開講するとともに、使用言語を英語に限定した「英語サマーキャンプ」を開講しました。また、海外への進路を視野に入れた「海外サイエンスキャンプ（短期留学）」などを開講しました。その他、正課外においてもグローバル人材育成のためのセミナーを開催したほか、グローバルコモンズが提供する英語ワークショップや留学生との交流イベントなどにより、グローバル社会に対応できる実践的な教育機会の提供に努めました。

### ○国際交流の拡充（学内グローバル化への対応等）および海外留学の促進

協定校との交流実績を踏まえて検討した結果、アルカラ大学（スペイン）、オックスフォード・ブルックス大学（イギリス）、復旦大学（中国）、ツールーズ第一キャピトル大学（フランス）の4大学との協定を解消しました。一方で、カリキュラム等で本学学生と活発な交流が期待できるプレスビテリアン・カレッジ（アメリカ）、南京師範大学（中国）、フェデリコ2世ナポリ大学（イタリア）の3大学を新規協定校として開拓し新たに協定を結びました。これにより、本学の国際交流協定校は世界27カ国74大学1研究所となりました。なお、2016(平成28)年度に交換・派遣留学生として協定校へ送り出した学生は世界20カ国37大学123名、協定校から受け入れた学生は世界20カ国



37大学100名となりました。

#### ○学生の主体的な国際交流コミュニティ形成に対する支援

留学への興味を触発するきっかけとするため、留学説明会、相談会に合わせて各国の料理を販売する行事を初めて開催し、3日間で13種類、延べ730食が提供されました。留学生や日本人バディ<sup>※</sup>も集い、料理の話題を通じて交流を深める機会となりました。



移動販売車による国際フードフェス

<sup>※</sup> 留学生が早く学生生活に慣れ、充実した毎日が送れるよう日本人学生がサポートを行う制度です。

#### ○キャンパスにおける人材多様化に向けた制度整備 (「京(みやこ)グローバル大学」推進事業採択)

本学への長期留学生の受け入れは、協定を結んでいる大学に限定していましたが、協定校以外の大学に在籍している学生であっても学期ごとの留学を受け入れるプログラムを整備しました。本プログラムは2016(平成28)年度に京都市が実施した「京(みやこ)グローバル大学」推進事業に採択されたもので、2017(平成29)年度秋学期から受け入れる準備を進めています。

### (6) 大学院教育の充実・実質化

#### ○シラバスの充実・検証

2年目を迎えたシラバスの「第三者チェック」では、チェック体制やチェック内容等の充実に取り組みました。なかでも授業内容等について、当該研究科のカリキュラムポリシーと連動しているかを重視しました。

#### ○研究指導計画書の検証・改善

研究指導教員は「研究指導計画書」を作成し、これをもとに大学院生は研究を進めています。大学院FD委員会では、「研究指導計画書」がより活用されるよう、その内容や活用方法等についての検証を進めています。

#### ○博士後期課程におけるコースワーク<sup>※</sup>の導入

全研究科にコースワークの導入を進めており、未導入であった経済学研究科と先端情報学研究科において、2017(平成29)年度から導入することとなりました。これにより、学生は学修課題を体系的に履修することが可能となり、併せて関連する分野の基礎的素養の涵養を深めていくことができるようになります。

<sup>※</sup> 学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修する制度です。大学院教育の組織的強化、課程制大学院教育の趣旨を実現する手段として、講義や実験などで実践的な専門知識を養うプログラムとされています。

### (7) 大学院各種支援制度の見直し・検証

#### ○学会発表・参加のための旅費援助制度の利用促進

大学院生が学会発表・参加を積極的に行えるよう、学会参加費や旅費等を支援する制度を導入しています。この支援制度の利用について、研究科によるばらつきが生じていることから、積極的な学会発表や参加を目指し、研究指導教員や大学院生に本支援制度の利用促進をアピールしました。今後も実績の低い研究科を中心に利用を促していきます。

### ○ORA制度※の改革

研究活動推進の一つとしてのRA(リサーチアシスタント)制度について、外部資金の積極的活用を促すための検討に着手しました。2016(平成28)年度は具体的な改革案を提示できるまでには至らなかったため、2017(平成29)年度以降も引き続き検討を行っていきます。

※ 大学等が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成と研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給により、大学院学生の経済的支援の一助とすることを目的としたもの。(文部科学省HPより)

### ○大学院担当教員への支援制度の導入検討

博士前期課程・修士課程の活性化に向け、研究指導教員に対する支援の充実を課題の一つとして挙げています。どのような支援が必要であるのかも含め検討する予定ですが、2016(平成28)年度は議論のための準備に着手しました。

### ○大学院支援奨学金制度の充実

大学院生の育成支援を目的として「大学院生支援奨学金」を設けています。これは入試制度や入試成績に連動した奨学金ですが、2016(平成28)年度は、このほかのことを基準とするような議論のための準備に着手しました。

### ○大学院生独自の進路・就職支援の展開

大学院生の多くが修了後、民間の企業へ就職することを踏まえ大学院生独自の進路・就職支援を行っています。具体的には個別面談(大学院生、研究指導教員、進路・就職支援センタースタッフによる三者面談)や就職対策講座などが挙げられます。2016(平成28)年度は、ここ数年取りやめていた「新入生進路ガイダンス」を再開しました。このほか進路・就職支援センターに大学院担当を置き、同センターと密に連携した進路・就職支援を行っています。

## (8) 研究科における主な取り組み

### ○学部生の大学院進学への促進

大学院への進学希望者に対し、研究科の基盤科目を4年次に履修できるように科目を提供し、入学後はこの履修した科目の単位を認定しています。特に先端情報学研究科ではコンピュータ理工学部と先端情報学研究科(博士前期課程)を5年間で卒業・修了できる制度を導入しています。理学研究科では入試説明会等で理学部専任教員の研究成果報告書を配付し、研究内容を周知するなど大学院進学希望者への教育的支援として取り組んでいます。

### ○グローバル化の推進と外国人留学生受け入れの推進

急速に進展するグローバルな高度情報化社会に応えるため、種々の取り組みを進めています。2016(平成28)年度は国費外国人留学生(大使館推薦)制度の導入を決定しました。先端情報学研究科では英語による授業科目を増やし、20余りの科目を開講するとともに、外国人留学生の受け入れについてインターネットで実施する入学試験の構想の検討に着手しました。生命科学研究科ではタイのマヒドン大学との協定に基づき留学生を受け入れ、英語による研究指導を行っています。

## (9) 学部における主な取り組み

### ○新たな授業方法の開発検討(アクティブラーニング※<sup>1</sup>、反転授業※<sup>2</sup>・BYOD化※<sup>3</sup>の環境整備等)

学生の能動的学習に向け、アクティブラーニングを取り入れています。この学習法

に対する教員の理解を深めるため、FD活動を通じた研修・実習等を行うとともに新校舎・サギタリウス館にはアクティブラーニング仕様の教室を設けています。特に外国語学部ではグローバル・スタンダードを備えた人材養成に向け、外部講師による講演、学部内の先進的な事例の共有など組織的なFD研修を行い（年間6回開催）、授業方法の改善を進めています。このほか、反転授業やBYOD化に向けた環境整備についての議論にも着手しました。

- ※1 教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。
- ※2 学生は電子教材を用いて時間外に学習し、その後に対面式の授業でディスカッションなどを行う形式の学習方法。
- ※3 Bring Your Own Deviceの略。学生個人所有の情報端末などを学内に持ち込んで授業等で利用すること。



アクティブラーニング

### ○主体的・能動的な学修態度の涵養

学生が主体的・能動的な学修態度を修得できる取り組みとして、アクティブラーニングの活用や初年次教育の推進、ゼミ（演習）等の活性化に注力しました。具体的には、経済学部では「入門セミナー」（1年次配当）において大学での学びへスムーズに移行できるようアカデミック・スキルの充実を図り、経営学部では「基礎セミナー」（1年次配当）で高度なリテラシー力を培っていく教材を用いるなどしました。外国語学部では、アクティブラーニングの活用で学生の授業への反応が変化すると半数近くの教員が実感する結果となりました。

### ○海外で学ぶことによるチャレンジ精神の養成

グローバル人材育成に向け、短期の留学を組み込んだプログラム等を展開し、語学力のほか異文化理解、異文化コミュニケーション能力を高め、チャレンジ精神を涵養しました。なかでも、外国語学部では1年次の2～3月に実施する3週間の海外実習プログラム（参加者数：231名）や1年間ないし半年間の長期留学プログラム（留学生数：174名）を通じて、理学部では「海外サイエンスキャンプ（MSSL）※」（参加者数3名）を通じて、海外での学びを実現しました。



海外サイエンスキャンプ

※ 英国のロンドン大学附属研究所であるマラード宇宙科学研究所（Mullard Space Science Laboratory）での研究体験や社会研修等で構成されたプログラム（10日間）。

### ○多様な学生に対するきめ細やかな指導

悩みや不安を抱える学生や学業成績が不振な学生、障害を抱え支援の充実と支援を要する学生に対し、学部事務室、教学センター、学生相談室、障害学生教育支援センター、進路・就職支援センター等の関連部署が連携したトータルな支援を継続的に実施しました。



### ○GPM (グローバル・プロジェクト・マネジャー) 資格の浸透 (文部科学省補助事業採択)

GPMは、大学間連携共同教育推進事業 (本学代表校) の中核的な取り組みとして、専門講義科目に加え企業連携による厳しく実践的な学修により、チームリーダーとして課題解決に導くための素養を身につけていることを証明する職能資格です。本学では2015 (平成27) 年度にスタートし、2016 (平成28) 年度に第一号の資格取得者を輩出しました。

### ○「京都市認定通訳ガイド」専門研修への科目提供

2015 (平成27) 年12月、京都市は構造改革特区の認定を受けて「京都市認定通訳ガイド」制度<sup>\*</sup>を導入しました。これを受けて、本学は「京都市認定通訳ガイド」制度の専門研修科目として、文化学部京都文化学科の専門教育科目である「京都文化論」と「伝統産業論」の2科目を提供しました。併せて、京都の奥深い魅力を学んでいたことを目的に同制度の研修受講生6名を聴講生として受け入れました。

<sup>\*</sup> 京都の伝統文化等専門的な分野の案内ができる質の高いガイドを育成し、外国人旅行者の伝統文化鑑賞・体験の機会の拡充および理解の深化を図り、京都の伝統産業や文化財などの魅力を伝えることを目的として発足した京都市独自の通訳案内士を養成する研修制度です。

### ○教員志望者への支援体制の再構築・実施と検証

2016 (平成28) 年度から教職履修指導の継続性を向上させるために、これまで3年次生のみにも所属学部で実施していた面談に加えて2年次生を対象に教職課程教育センターでも面談を実施し、その結果を各学部と共有しました。また、今後の支援強化に向け、教職志望者に対して1年次から教職に対する意識醸成や教員採用試験対策講座を体系的に組み合わせた4年間のトータル支援プランを策定しました。

### ○理系女子応援体制の継続と支援

コンピュータ理工学部では、CSEガールズ<sup>\*</sup>が新たな試みとして他大学のオープンキャンパスの視察、新入生オリエンテーション時のグループワークのファシリテーターや履修計画相談に学生アドバイザーとして参加するなど、活動の範囲を広げて積極的に活動しました。理学部では、オープンキャンパスにおいて「理学部女子学生の日常」と題して教員と女子学生が日常の大学生活について対談し、高校生等参加者に理系の学問への興味・関心を示してもらえる取り組みを行いました。

<sup>\*</sup> CSEは、コンピュータ理工学部の英語名である「Computer Science and Engineering」の頭文字で、コンピュータ理工学部の略称ともなっています。結成して3年目を迎えており、公募により集まった女子学生が学部の広報活動やファシリテーターなどで活躍しています。

## (10) 教育に関する主な取り組み

### ○人間科学教育とキャリア形成支援教育の要素を融合させた新規ポータル科目の検討

キャリア形成支援教育をさらに発展させるために、キャリア形成支援教育科目を「導入・接続科目群」および「産学協働科目群」に体系化し検討を進めました。その結果、ポータル科目<sup>\*</sup>を含めた導入・接続科目、また自校教育を各学部と連携した形で検討する土台を整えました。

<sup>\*</sup> ここでは、大学生活や大学での学びへの移行支援を含んだ科目で、入り口と位置付けられる科目のことです。

### ○社会連携を伴う授業の拡充に向け学部展開に活用できる手法の整理

社会連携を伴う授業の拡充に向け、複数クラス開講科目の運営方法や企業等との連携について手法の整理に努めました。具体的には、キャリア形成支援教育科目において複数担当クラスで運営している「自己発見と大学生活 (1年次生2, 181名履修)」に

ついて、統括教員が中心となり、ティーチングガイド※<sup>1</sup>の見直しを進めました。同じくO/OCF-PBL (オーシフ - ピービーエル) ※<sup>2</sup>においても、複数担当クラスでの運営方法の在り方や学外組織との関わりについて、各学部でも活用してもらえるようにまとめました。

※1 複数のクラスを開講している「自己発見と大学生活」において、各クラスの授業内容・質の標準化を目的とした、担当教員が使用する教本。教本を用いて、クラス間の教育内容を標準化する手法は、社会連携を伴う授業で多い複数クラス運営の参考となっています。

※2 「O/OCF-PBL (On/Off Campus Fusion-Project Based Learning)」は本学のキャリア形成支援教育科目の中でも特に課題解決科目群に位置づけられるものとなっており、企業から与えられた課題の解決活動を通じて、実社会で必要となる心構えや能力を身につけるために設定された科目です。

### ○障害のある学生に対する支援の推進

障害のある学生が障害のない学生と同等に学べる環境作りを目指し、全学的な障害学生支援体制の構築に努めました。特に、2016(平成28)年度は障害者差別解消法の施行を受け、本学の教職員対応ガイドラインの2017(平成29)年度制定に向けて策定に取り組みました。このほか障害学生への継続的なサポートをはじめ、大学構成員全体への障害理解促進や学内組織が連携した障害学生支援体制作りに取り組みました。

### ○ボランティア活動を通じた多角的・複眼的思考の獲得支援

ボランティアの最初の一歩を後押しするための「ボランティア一日体験」などの企画も軌道に乗り、学生スタッフが主体となって企画運営する力が芽吹き出しました。また、チームで取り組む際に生じる課題とどう向き合い対処するかを自ら考える「組織運営ワークショップ」を開催することで、ボランティアセンターとつながる学生が増えました。

### ○附属高校との高大接続授業の充実

附属高校生による学部選択のミスマッチ解消を目的に、3年生春学期の接続授業で各学部の教育内容や専門科目の魅力伝える講義を導入しました。また、2年生を対象に大学の講義を実際に受講する「体験授業」を2回実施しました。両企画ともに、京都産業大学への進学および大学での学びへの動機づけが強化されたとの感想が寄せられました。



体験授業「サイエンス講座」

### ○高校との高大連携協定の推進

高大連携による7年間を通じた専門教育で会計スペシャリストを育成することを目的に、新たに2校(京都府立京都すばる高等学校、滋賀県立大津商業高等学校)の高大連携協定を締結しました。この結果、高大連携協定数は3校となりました。

## 〔2〕研究活動

### (1) 学術研究推進支援制度の運用開始

#### ○学内研究支援制度の再構築による実施と検証

2030(平成42)年に向けた新たな研究支援制度として、2015(平成27)年度までの総合研究支援制度実施を通して得た成果・課題を踏まえ「科研費採択数拡大」、「戦略的領域の創発」、「既存制度の総合的再構築」をテーマに5つのプログラムから成る「学術研究推進支援制度(第I期:2016(平成28)~2020(平成32)年度)」を策定し、学内研究支援制度の充実に取り組みました。

### (2) 各研究所・研究センターの活性化

#### ○タンパク質動態研究所の新設による国際研究力の向上

本学が有する研究シーズ<sup>※</sup>のうち国際競争力が最も高い分野であるタンパク質研究において世界的な競争力が期待できる5つの研究室を結集し、新たな研究所として「タンパク質動態研究所」を設置しました。研究所にはノーベル生理学・医学賞を受賞された東京工業大学 大隅 良典 栄誉教授をはじめとする著名な研究者を招聘教授として招き、10月には本学神山ホールにおいて開設記念シンポジウムを開催しました。

<sup>※</sup> 科学研究の種(Seeds)を指す言葉であり、現時点では実用化される技術ではないが、将来花開き実を結ぶ可能性の高い研究を指します。

#### ○総合学術研究所における特定課題研究の実施

学術研究推進支援制度による学内公募研究として「特定課題研究」を総合学術研究所において実施しました。2016(平成28)年度は「特定課題研究(準備研究支援)」15件、「特定課題研究(若手研究者特別支援)」1件に加え、戦略的研究領域の創発・育成を目的とした「特定課題研究(戦略的領域創発)」1件により活発な研究活動が行われました。

### (3) 公的研究費等、補助金管理体制の整備・適正執行

#### ○各種ガイドラインに基づく不正防止体制の構築

国の定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、不正防止体制の構築に取り組みました。また、不正発生時の通報・相談の仕組み等を見直し、規程整備を行うとともに研究倫理教育や不正防止研修を通して規範意識の醸成に努めました。

#### ○科研費を中心とした公的研究費の適正な執行・管理

研究費執行の手引きを毎年見直すとともに、研究費受給者を対象とした執行説明会を開催し、適正な執行・管理に努めています。2016(平成28)年度は公的研究費による購入物品について、金額に関わらず「換金性の高い物品」を台帳管理とするなど、管理方法の見直しを図りました。

### (4) 神山天文台における研究活動の充実・発展

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された研究プロジェクト(2014(平成26)年度~2018(平成30)年度)を推進し、赤外線波長域での高分散分光技術<sup>※1</sup>の開発と天文学における応用研究を行っています。2016(平成28)年度は、神山天文台が東京大学大学院との協働によって開発した近赤外線高分散分光器WINERED<sup>※2</sup>を本学の口径

1. 3m荒木望遠鏡からLa Silla天文台（チリ共和国）の口径3.6m望遠鏡に移設し、世界でも感度の高い観測を実現しました。また、そのほか突発天体（新星など）の観測研究を神山天文台にて推進しています。

※1 目に見える可視光線や赤外線などは電磁波と呼ばれる「波」であり、波の山から山までの距離を「波長」と言います。波長の違いは虹に見られる「色」の違いに相当しており、細かく色を分ける技術が高分散分光技術です。

※2 神山天文台が東京大学などと協力して開発した、波長1ミクロン程度の近赤外線波長の光を高分散分光観測できる装置です。世界最高感度を誇っており、現在はチリ共和国のLa Silla天文台にて運用中です。

## (5) 益川塾による知の発信および科学の普及事業

### ○シンポジウムの開催

益川塾の設立趣意である科学に対するロマンや夢を抱いてもらうとともに、科学の振興に寄与することを目的として本学神山ホールで益川塾第9回シンポジウム「科学がいま、おもしろい！～地球と宇宙, 生命の未来～」を開催しました。益川敏英塾頭とゲストによるパネルディスカッションや28校42チームの高校生と益川塾博士研究員によるポスターセッションなどを実施し、約700名が参加しました。



益川塾シンポジウム「ポスターセッション」

### ○サイエンスカフェの定期開催

益川塾博士研究員である山中 真人氏を講師として益川塾第4回サイエンスカフェ「宇宙の進化」を本学神山天文台サギタリウスホールで開催し、一般参加者や学部学生、大学院生など34名が参加しました。宇宙の進化と素粒子の関わりについての講演後、参加者からの質問や意見をもとに参加者と益川塾博士研究員が科学についてディスカッションを行うなど、会場は終始和やかな雰囲気で行われました。

## [3] 社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動

### (1) 大学の教育機能を活かした社会貢献・地域連携

#### ○社会連携センターの新設

本学の研究成果・教育成果を社会に還元することを通じて、新たな価値を生み出し、社会に貢献していくことを目的として2016(平成28)年10月に「社会連携センター」を新設しました。同センターは、産官学連携と地域連携を核に、その他として高大連携、生涯学習、校友事業を展開しています。こうした取り組みを通じて『神山STYLE2030』でうたっている「モノ、コト、ヒトを新しい発想でむすぶ」役割を担う部署として学内外を「むすんで、うみだす。」センターを目指します。

#### ○研究成果の発信と知的財産の社会還元

本学の研究活動を広く社会に発信するとともに、研究成果や研究シーズをもとに産官学連携による新技術の創出と地域社会への還元を進めました。研究成果の発信については、市民を対象に室町時代から明治時代における京都の観光戦略をテーマとしたシンポジウムを開催しました。さらに東京の日本科学未来館で開催された小・中学生



等を対象とした「サイエンスアゴラ2016」(主催:国立研究開発法人科学技術振興機構)では昆虫(カナブン)を題材に遺伝の不思議さを伝え、科学技術への関心を喚起する活動を行いました。また、企業との共同研究で研究対象としてきたカシス(ブラックカラント)と、本学の学生養蜂団体「ミツバチ同好会B000N!!」が採取したハチミツを使った「はちみつドロップ ブラックカラント」を製造し、販売をスタートしました。

#### ○生涯教育の充実(講座のシリーズ化、地方公開講座の実施)

2016(平成28)年度の生涯学習講座は、①本学が主催する「むすびわざ講座」(公開コース・教養コース・スポーツコース・異文化交流コース)、②大学コンソーシアム京都の生涯学習事業である「京(みやこ)カレッジ」科目として京都力養成講座およびリレー講座、③「京あるきin東京」など学内外で公開講座を開講し、本学の「知」の発信を積極的に行いました。「むすびわざ講座」では、気軽に参加できる「公開コース」(無料)を2講座、「教養コース」を4講座、「スポーツコース」を2講座、「異文化交流コース」(無料)を1講座実施し、延べ約460名が受講しました。また、連携協定を締結している自治体(京都府綾部市、鳥取県倉吉市、香川県土庄町)で公開講座を実施(延べ約400名参加)し、本学の「知」を多様な形で発信しました。



むすびわざ講座(公開コース)

#### ○法教育総合センターの開設(社会に開かれた法教育の実践事業の展開)

開設記念として、大学生と高校生を対象としたシンポジウム(約250名参加)および中国から大学教授や弁護士を招いたシンポジウム(約40名参加)を開催したほか、家事調停官を経験された弁護士による講演会(約60名参加)を開催しました。海外との交流としては、大韓民国仁荷大学法学専門大学院から短期研修生を受け入れる研修プログラムの合意を締結しました。受託事業については、全国消費生活相談員協会の相談員を対象とした研修プログラムを実施したほか、土地家屋調査士会の研修プログラム開発および司法試験対策講座の教材開発等の依頼を受けました。

#### ○ギャラリー(博物館相当施設)での常設展・企画展の開催

第10回~12回の企画展と2回の常設展(来場者合計2,045名)を行うとともに、展示に因んだ講演会や実演(来場者合計576名)を開催しました。また、本ギャラリーが加盟する京博連(京都市内博物館施設連絡協議会)および京都・大学ミュージアム連携の2団体が行う他の博物館・美術館との共同展示やスタンプラリー等の催しにも協力しました。学芸員資格取得希望者を受け入れる館園実習は9月5日~9日の5日間で実施しました。

### (2) 地域との連携事業の推進

#### ○自治体との連携協力に関する包括協定の推進

2016(平成28)年度の地域連携では、新たに1県1市(鳥取県、岡山県総社市)の連携協力に関する協定を締結しました。これにより連携協力に関する包括協定の締結先は計9地域となりました。



### ○自治体との連携強化

包括連携協定を結んでいる自治体との連携事業として香川県土庄町では土庄中学校の生徒を対象とした実験体験を実施しました。京都府綾部市では中学生が本学キャンパスを訪問し、留学生と交流する「イングリッシュ・キャンパス」などを実施しました。また、京都府井手町に「京都産業大学井手応援隊」の活動拠点となる交流拠点「むすび家ide」が整備され、今後さらに活動を発展させていく予定です。

### ○大規模災害時における北警察署への活動拠点の提供

本法人は京都府北警察署に対して、地震など大規模災害が発生し北警察署庁舎が機能不全に陥った場合、大学としての社会的な責務と地域共助の観点から、本学の総合グラウンド管理棟などを警察拠点として提供する協定を締結しました。

### ○地域との就職協定の推進

出身在学生が多い県や地方の要となる県を中心に新たに6県(岡山県, 広島県, 福岡県, 新潟県, 愛媛県, 高知県)と就職支援に関する協定を締結しました。これにより就職支援協定の締結先は12県(包括協定の鳥取県を含む)となりました。また、これまでの協定締結自治体とは教育懇談会で県の担当者によるU・Iターンに関する説明会を実施するなどの取り組みを行いました。



高知県との就職支援協定締結式

### ○神山天文台における一般観望会、各種天文学講座の継続開催

2010(平成22)年度の運用開始から7年目を迎える2016(平成28)年度は、過年度と同様に一般観望会や各種天文学講座をベースにさまざまな公開活動を行いました。また、神山天文台の研究者による高度でアカデミックな天文学の知識を学べる授業をキャンパスプラザ京都にて開講しました。なお、2016(平成28)年度の来場者数は約4,700名、開設からの総来場者数は約30,000名を超えました。



神山天文台「一般観望会」

## (3) 学生による社会貢献活動(地域貢献)の推進

### ○学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」の活動支援

各種犯罪の防止啓発も含めた地域の「パトロール活動」や柘野小学校での「児童見守り活動」、京都市と連携した「安心・安全マップ」の作成など、地域の安心・安全を目指した活動に継続して取り組みました。2016(平成28)年度は、京都市および京都府警察本部から、継続的な安心・安全活動に対して表彰を受けました。また、学生約150名と地域の方々との協働による清掃活動「神山クリーンプロジェクト」も実施しました。

#### ○馬術部「アニマルセラピー」および天文同好会「星空展望会」の活動支援

2016(平成28)年度も継続して、馬術部による「アニマルセラピー」、天文同好会による「星空観望会」を開催しました。アニマルセラピーは10年以上にわたり実施している取り組みで、不登校などさまざまな問題を抱える生徒達の心を癒しており、星空観望会では多くの地域の方々や小学生に楽しんでいただきました。

#### ○ボランティア活動支援の推進

福井県の過疎の村におけるワークステイを継続して実施しました。コーディネーターの専門的知識を活かしたプログラムであったため、参加学生、受入れ地域の双方から高い評価を得ました。2015(平成27)年度は福井県教育委員会刊行物『福井県の祭り・行事』に写真が掲載され、2016(平成28)年度は地域と学生との協働事例として新聞やテレビで報道されました。

### (4) 「卒業生との絆」の連携強化

#### ○同期会（還暦を迎える卒業生）の開催

卒業生が還暦・定年などを迎える転機の年に母校に招待し、お祝いする機会として「同期会」を開催しています。2016(平成28)年度は、1975(昭和50)年に入学され、その後卒業された第11期卒業生の方々を迎え「第11期生の会」を開催しました。神山祭(学園祭)期間中に式典および懇親会を開催し、195名の卒業生が母校に里帰りされました。

#### ○卒業生との絆を強化する大学情報誌の発刊

卒業生と本学との絆をより深めるための卒業生対象冊子として「神山の絆」第5号を発行し、大学に住所登録のある卒業生約10万名に発送しました。大学の現況を伝えることで卒業生の愛校心を深め、京都産業大学ファミリーとしての絆を醸成することを目的としています。また、冊子発送を通して卒業生の連絡先情報を更新し、大学が保有する卒業生情報(住所等連絡先)の精度を高めることにもつなげました。

#### ○同窓会との連携強化

京都産業大学同窓会との連携を強化し、卒業生と良好な関係を築くために、同窓会の通常総会および各支部で行われる支部総会などの催しに出席しました。特に13か所(宮城県支部、新潟県支部、大阪府支部、和歌山県支部、鳥取県支部、岡山県支部、広島県支部、山口県支部、高知県支部、長崎県支部、京都市OB会)には学長が出席し、大学の現況をお知らせするとともに懇親会等を通して卒業生との交流を図りました。

#### ○2世代・3世代支援奨学金の新設

本法人の創立50周年記念事業募金により創設した「サギタリウス基金」を資金原資とする新たな給付奨学金制度として、2世代・3世代支援奨学金が誕生しました。本奨学金は、両親・祖父母が卒業生である学生に対し、建学の精神を具現化する人材として活躍してもらうこと、卒業生と学生ともに京都産業大学ファミリーとしての絆を醸成することを目的としています。2016(平成28)年度は182名の在学生から応募があり、全員に給付するとともに奨学生に対して採用通知授与式を行いました。

#### ○卒業生顕彰制度の開始

同じく「サギタリウス基金」に基づく制度で、これまで検討を重ねてきた卒業生顕

表彰制度を具体化しました。国内外で顕著な活躍をされたOB・OGに対する顕彰制度で、文化勲章等著名な賞やオリンピックメダリストなど特に顕著な活躍をされた方に贈呈する荒木俊馬賞（表彰状および20万円相当の記念品）と、スポーツ・文化・学術・その他の分野において顕著な活躍が認められた方に贈呈するサギタリウス賞（表彰状および5万円相当の記念品）からなっています。

## 〔4〕 学生生活支援活動

### (1) 学生の倫理・マナーの向上

#### ○マナーアップ運動

学生の倫理・マナーの向上と大学生が巻き込まれやすいトラブルの未然防止を目的とした講演会をはじめ、交通マナーに対する注意喚起を目的とした「青色パトロール車」での啓発活動を実施しました。このほか学生自治会と連携し、喫煙のマナーアップを目指したキャンペーンも継続的に実施しました。

#### ○薬物乱用防止運動およびSNS・マルチ商法への注意喚起

薬物被害の恐ろしさやSNS利用の危険性に対する学生の理解を深めるため、新生を対象に京都府北警察署と連携した注意喚起を行ったほか、薬物依存症に関する啓発事業や薬物依存者への社会復帰支援等を行う「京都ダルク」から講師を招いた講演会を開催し、薬物被害の実情についてより深く理解する啓発活動に取り組みました。

### (2) 課外活動への支援

#### ○クラブ配付予算・特別援助金制度の検証

各クラブの予算執行状況、活動状況、大会成績等を検証し、2017(平成29)年度予算を編成しました。特別援助金制度においては、より経済的な支援を行えるよう全国大会等に出場、参加した際の大会参加料を全額援助とし、また必要に応じて後泊の費用も支援対象にできるよう規程を整備しました。

#### ○クラブ応援体制支援

硬式野球、駅伝、ラグビーを中心に全学的な応援体制を構築し、各地で開催される全国大会等での応援活動を実施しました。応援を企画・実施する学生自治会への協力、支援はもとより、大会開催地の同窓会支部とも協力してオール京都産業大学体制でクラブ学生を応援しました。



硬式野球応援：春季リーグ優勝の瞬間

#### ○附属中高との交流推進

全国高校サッカー選手権大会京都予選決勝に進出した附属高等学校のサッカー部の応援を附属高等学校と連携して行いました。また、2015(平成27)年度と同様に、大学の硬式野球部の応援ツアーや郷土史研究会が企画した歴史探索バスツアーを実施し、附属中学校・高等学校の生徒だけでなく保護者の参加もあり盛り上がりました。大学と附属高等学校のESS(英語研究会)が連携して、外国人観光客向けに観光地での英語ガイドを行い互いの交流を深めました。

### (3) スポーツの強化推進に関する取り組み

#### ○新規強化クラブの指定

硬式野球部、ラグビー部、陸上競技部（男女駅伝）、サッカー部、バスケットボール部の既存の強化指定クラブに加え、2020年の東京オリンピックの正式種目に認定され注目度が高く、また本学卒業生や在籍学生が日本代表や強化指定選手に複数名選出されるなど国内はもとより世界大会等でも活躍している空手道部を新たに強化指定クラブに指定しました。

#### ○クラブ指導者と協働した積極的なスカウティング

クラブ指導者の意向に沿えるようスポーツ強化推進室が連携し、優秀な選手獲得に向けたスカウト活動を展開しました。

#### ○強化クラブの戦略的な情報発信機能の基盤構築

強化クラブのホームページの新規開設や再構築に加え、TwitterなどのSNSを活用した情報発信の基盤構築に着手しました。

### (4) 経済的支援の推進

#### ○新たな給付奨学金制度の創設

創立50周年記念事業募金による「サギタリウス基金」を活用し、新たな給付奨学金制度を創設しました。学部生を対象とした「京のまち下宿支援奨学金」、「2世代・3世代支援奨学金」、「同時在学支援奨学金」、「熊本・山鹿フィールド支援奨学金」、「グローバル人材育成支援奨学金」、附属中学校・高等学校の生徒を対象とした「KSUコース奨学金（仮称）」の6つの給付奨学金制度です。2016(平成28)年度は、学部在籍生を対象として「2世代・3世代支援奨学金」、「同時在学支援奨学金」、「熊本・山鹿フィールド支援奨学金」の3つの制度の運用を開始し、奨学金を給付しました。また、2017(平成29)年度からの運用開始に向けて「京のまち下宿支援奨学金」、「グローバル人材育成支援奨学金」、「KSUコース奨学金（仮称）」については制度内容の検討を行いました。

#### ○京のまち下宿支援奨学金

経済的理由により学費納入または修学の継続が困難な京都市内に下宿している学部新入生を対象に給付します。

#### ○同時在学支援奨学金

兄弟が本学の学部または大学院に同時に在籍する弟妹の学部新入生を対象に給付します。

#### ○グローバル人材育成支援奨学金

グローバル人材の育成支援の一環として、TOEICまたはTOEIC IPの所定のスコアを取得した者を対象としたTOEIC奨学金と、所定の短期留学の参加にかかる渡航費を支援する短期留学渡航費奨学金があります。

### (5) 厚生施設（学生食堂等）の整備

学生の要望を把握するため年2回の食堂アンケートを実施しました。その結果、食堂混雑の解消が喫緊の課題であると判断し、サギタリウス館の1階で新たにテイクアウト販売を開始しました。今後もキャンパス整備計画を考慮しながら、学生の福利厚生を充実させていきます。



## (6) 学生寮の運営

### ○寮生のコミュニケーション能力の向上支援

交換留学生を追分寮(男子寮)や葵寮(女子寮)に招き英語で会話をするなど、寮生と交換留学生との交流の場を10回設けました。特に追分寮は国際交流会館と隣接していることから、追分寮祭に交換留学生も参加するなど新たな交流の場を設けることができました。

### ○追分寮・葵寮生の公認クラブ加入の促進

学生生活の一層の充実を目的に、体育会本部および文化団体連盟本部の学生と連携して公認クラブへの加入を推奨する説明会を追分寮・葵寮で実施しました。その結果、公認クラブへの加入率は追分寮が55.5% (大学全体の男子加入率30.8%)、葵寮が46.3% (大学全体の女子加入率26.6%) と、追分寮、葵寮ともに高い加入率となりました。

## (7) 学生相談室の充実

カウンセラー(臨床心理士)3名は、より質の高い学生対応ができるよう青少年の心理や精神疾患・発達障害についての最新の知識を得るため、学会や研究会に積極的に参加しました。特に2016(平成28)年度は職員向けには発達障害学生への対応を目的に、教員向けには学生相談室における学生への専門的な支援(心理カウンセリング)の紹介を目的に、それぞれセミナーを開催しました。また、新規採用教職員の研修会では適切な学生支援と学生相談室の活用について周知しました。

## [5] 進路・就職支援

### (1) 学生の多様なニーズに応じたきめ細かな就職支援の拡充

#### ○学生の個性に応じた進路・就職支援

学生一人一人の希望に応じ、個別面談から見えてくる課題等を把握のうえ、それぞれの個性や強味を生かす支援に注力しました。また、就職登録カード提出時(3年次4・5月)には就職希望の全学生と個別面談を実施し、早期から学生の進路希望状況を把握するとともに、学生にとって進路・就職支援センター(スタッフ)がより身近なものとして活用しやすい存在となるよう組織を挙げて取り組みました。

#### ○教職協働による支援体制の展開

各学部2名の進路・就職支援センター運営委員と同センタースタッフとともに、それぞれの学部における進路・就職支援の課題解決を図り、「学び」を活かした支援策の構築に努めました。また、各ゼミに同センタースタッフが出向いて実施するミニガイダンス(学生とスタッフ双方向型のアクティブなガイダンス)を教員と連携のうえ開催しました。

#### ○卒業生との連携強化と企業連携推進

毎年開催している「就活祭」に2016(平成28)年度は61社84名の卒業生が参加し、就職活動開始を目前にした学生に「自社の説明」をはじめ、「社会に出て働くこととは何か」や就職活動における留意点等、卒業生であるからこそその「生の声」を伝授しました。そのほか卒業生を招いての「業界勉強会」や講演会を開催しました。また、学生・

企業ともに納得ができる「ベストマッチング」を図るため、進路・就職支援センタースタッフが約500社の企業を訪問し、企業情報を学生に発信するとともに、業界勉強会や学内合同説明会等へも招聘しました。



卒業生による企業説明 (OB・OG訪問)

### ○Uターン※<sup>1</sup>就職支援の強化

Uターン (Iターン※<sup>2</sup>等含む) 支援の一環として、地方の自治体や企業と連携した進路・就職支援を実施するとともに、金沢市・名古屋市・岡山市の3地域においては地元企業を会場に招聘し学生とのベストマッチングセミナー (地方会場型合同企業説明会) を開催しました。また、これまで自治体と就職協定を締結し連携強化を図っていますが、2016(平成28)年度は従来の5県 (福井・香川・滋賀・石川・徳島) に加え、岡山・広島・鳥取 (包括協定)・福岡・新潟・愛媛・高知の7県と新たに締結しました。

※1 地方で生まれ育った人が、都心で一度勤務した後に再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことをいいますが、ここでは卒業後、故郷に戻って働くことを意味しています。

※2 都心部で生まれ育った人が、地方の企業に転職し移住することをいいますが、ここでは都心部出身の学生が地方の企業に就職することを意味しています。

## (2) 資格講座の充実と情報発信

2015(平成27)年度まで他部署に設置していた「資格サポート室」を2016(平成28)年度からは進路・就職支援センターに設置しました。公務員を目指す公務員講座をはじめ、難関の資格・語学などの検定講座等、学生からの要望が多い資格を厳選のうえ17の講座を開講しました。これらの講座の受講料を軽減することと、大学内の教室での受講により効率的な学習が可能となることを広く学内に周知して、1,400名を超える学生が受講しました。

## [6] 学生募集

### (1) 学部新入生の募集強化

#### ○入試制度の検証

2014(平成26)年12月の中央教育審議会(中教審)による「高大接続改革答申」、2016(平成28)年3月の高大接続システム改革会議「最終報告」を受けて、本学でも入試制度の検証および改革の検討を行っています。2016(平成28)年度は各学部から選出された委員で構成している入学試験制度検討委員会を計4回開催し、AO入試の見直しや英語科目における外部試験結果の活用について議論しました。

#### ○インターネット出願への全面移行

2016(平成28)年度入学試験から公募推薦入試、一般入試、センター試験利用入試、英語1科目型入試において、郵送での出願受付を廃止してインターネットによる出願受付に一本化しました。2017(平成29)年度入学試験は全面移行から2年目となりますが、大きなトラブルもなく無事出願を受け付けることができました。インターネット出願を受け付けている入試制度は募集人員ベースでは全体の77%を占めますが、今後さらに拡大する予定です。

### ○学部・学科改組・新設への対応

2017(平成29)年度に新設する現代社会学部の入学試験を実施しました。既存学部と同様の入試制度に加え、学部独自の次世代型リーダー選抜入試を導入しました。これは、探求力、思考力、行動力、チーム力、対話力、調整力などを備え、現代社会の複雑かつ多様な諸課題の解決に挑むことのできる人を選抜する入試制度です。募集人員7名のところ99名の出願がありました。また、学部・学科の改組・新設における広報は、ダイレクトメールを中心に行い、新設の現代社会学部については受験雑誌やネット等の新学部特集や交通広告などでも積極的に広報しました。

### ○各種イベント内容の充実

オープンキャンパスは年6回(3月含む)開催し17,007名の来場者があり、前年度の14,736名から2,271名(15.4%)増加しました。特に、新設の現代社会学部には学部イベントだけで3,000名以上の参加がありました。また、女子学生向けイベントを充実し、リケジョ\*トークショーや社会科学系女子イベントを開催したところ、女子生徒約130名が大学で学ぶ女子学生の生の声に耳を傾けました。



リケジョトークショー

\* 本学の理系3学部(理学部, コンピュータ理工学部, 総合生命科学部)で学ぶ女子学生のことです。

### ○間接・直接広報の強化

間接広報(受験雑誌, 新聞, 交通広告, インターネット)については、新学部(現代社会学部)誕生とサギタリウス館, 理学部宇宙物理・気象学科と天文台など新しい学部・学科と施設・設備とを関連づけて、具体的なイメージがわくような紙面作成を心がけ充実させました。また、合格者にはより多くの方に入学を決めていただくために、入学後の学生生活をイメージしてもらえるよう工夫した冊子を作成しました。直接広報(進学相談会, 入試説明会, 学問分野別説明会, 模擬授業, 大学見学会など)については、高校での校内ガイダンスや模擬授業に積極的に参加し、年間700件を超える高校を訪問しました。また、大学見学会の受け入れ件数も100件を超えました。

## (2) 大学院生の募集強化

### ○大学院案内・Webサイトの充実

毎年「大学院案内」を見直し、内容の充実を図っていますが、2016(平成28)年度(2017(平成29)年度入試向け版)は新たに修了生の活躍を紹介するページを設けました。このページは本学のWebサイト上の動画サイトに連動させ、大学院での研究と将来の進路がより具体的に視覚的にイメージできる内容としており、大学院入学への動機付けとなることを期待しています。

## 〔7〕 施設設備

### (1) キャンパス機能の充実

#### ○教育・研究活動を支援する校舎の整備

現代社会学部の2017(平成29)年度開設に向けてサギタリウス館北棟の什器, ICT設備の整備を行い, 授業等で用いるシールドルーム(電磁波を遮断した部屋)や測定設備も配備しました。また, 今後順次予定している新学部設置や既存学部・学科の改組に合わせて, 2021(平成33)年度までの期間に, 学習環境の改善と教室・厚生施設の整備を目的に耐震化未対応の建物に対する具体的な改築・改修計画を立案しました。

#### ○老朽化した施設設備の改修および維持管理

図書館に設置後28年が経過している吸収式冷温水機2台のうち1台をジェネリック※<sup>1</sup>に変更するとともに, ガスエンジン発電機を導入しました。コージェネレーションシステム※<sup>2</sup>を採用することで空調運転の排熱を利用して発電し, 消費電力の一部を賄う仕組みを導入しました。また, 神山ホールの1階, 2階のトイレを改修し, 来場者の快適性を向上させました。課外活動施設の更新としては, 野球場外野バックボードの更新や第2グラウンドクラブハウスの改修を行いました。

※<sup>1</sup> ガスコージェネレーションシステムから発生する廃温水を熱源にして空調を行うシステムです。

※<sup>2</sup> 省エネの一環で, 1つのエネルギー源から熱・電気などの2つ以上の有効なエネルギーを取り出して利用する仕組みです。



野球場外野バックボード



第2グラウンドクラブハウス

### (2) 防災体制の構築

#### ○自然災害への対策および緊急時の対応を含む整備

前述のように, 2017(平成29)年度から2021(平成33)年度にかけて, 耐震性の低い建物を順次改修または改築する計画を立案しました。また, 大規模地震発生に伴う電力ストップに対して, 図書館の空調更新時に採用したコージェネレーションシステム・ガスエンジン発電機の稼働により緊急対策本部や避難スペースの一部(神山ホールセミナー室, ホール, ロビー)への照明と電気コンセントの利用を可能としました。



コージェネレーションシステムの一部



## [8] 管理運営

### (1) リスクマネジメントの実施

第5回地震対応訓練を実施し、「地震対応マニュアルの理解・行動手順の検証」を通して同マニュアルの改訂を行いました。また、「災害対策に関する北区大学・地域懇談会」の幹事校として危機管理・防災対応に係る情報収集と地域連携の促進を図りました。

### (2) 戦略的な大学ブランディングの展開

#### ○継続性のある適切なメディア戦略

「むすんで、うみだす。」をスローガンに、交通広告では「むすぶ人」を主役とし、新聞広告では「現代社会学部」の誕生を軸としながら、大学公式Webサイトや学外メディアでは「教育・研究」「学生の成果」など多様な取り組みを記事にして発信しました。

#### ○全学的広報体制の構築

本学のブランド力を向上させるため、スローガンの浸透、広報マインドの醸成および広報体制の構築に向け、教員・職員・学生を対象にワークショップを計3回実施しました。

### (3) 男女共同参画社会形成（ダイバーシティ）への取り組み（文部科学省補助事業採択）

文部科学省から補助事業として採択された本学の男女共同参画社会の形成を目指した活動も3年目となり、女性研究者への研究補助員の配置支援や保育支援制度などを行うとともに、継続的な運用を目指した活動を推進しました。また、補助事業の最終年度として、本活動の総括シンポジウムを実施し、学長・副学長ならびに各学部長等から、これまでの本学のダイバーシティへの取り組みの成果と今後の方向性について広く発信を行いました。

### (4) ストレスチェック制度\*導入に向けた取り組み

改正労働安全衛生法により義務化されたストレスチェック制度について、衛生委員会における実施規程、実施要領、高ストレス者に対するケア、集団分析方法等の審議を経て、2016(平成28)年6月の定期健康診断時にストレスチェックを実施し、教職員の約80%が受検しました。

※ 労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェック制度の施行により、2015(平成27)年12月から毎年1回、全ての労働者に対して実施することが義務付けられました。ストレスに関する質問票（選択回答）に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる検査です。

### (5) 交通アクセスの向上

交通アクセスの分散・改善を目的に、地下鉄国際会館駅から本学を結ぶ京都バス40系統の利用促進施策について従来からの取り組みを継続しつつ、得割定期券の補助金額についても見直しを行いました。さらに将来的な定員増による国際会館駅・北大路駅の混雑解消に向けて、「現行路線の拡充」、「新路線の開拓」の両面からシミュレーションを行いつつ、京都市交通局や京阪ホールディングス(株)の協力を得て具体的な検討を開始しました。

### (6) 学部長補佐制の見直し

2007(平成19)年10月から、学部等における教学に係る改革案の企画・立案の担い手として、また学部長が推し進める各種改革を全面的にバックアップし、学部長の政策を調整・推進する役割として学部長補佐制度を導入しました。以来、すでにその風土が定着したこともあり、修学支援体制の見直しを機に学部長補佐制度を解消し、学部事務室に事務長を置くこととしました。

## II-2.



## 京都産業大学附属中学校・高等学校

## [1] 教育・生徒支援

## (1) 学力伸長の授業を目指した教育力の向上

## ○ICTを活用した授業の展開

従来より、情報・英語・地歴・公民・高大接続授業においてICT機器を活用した授業を展開してきましたが、新たに中学3教室と高校3演習室にICT機器を配備したことにより、特に中学校の英語、高校2年生の人間力講座での活用が大きく広がりました。ICT機器の活用は教育改革を控えた時代の要請でもあり、教学推進委員会が中心となって研修会を実施するなど、その活用の拡大を進めています。

## (2) 高大接続教育・高大連携の効果と検証および質の高い高大連携の構築

## ○グローバルセンター※1と連携した授業実施

グローバルセンターと連携して、高校2年生KSUコース国際社会系の生徒を対象に人間力講座を開講しています。前期にコミュニケーション能力を向上させる授業を展開し、フィールドワークの手法についても学びました。後期は、実際に三条商店街周辺の活性化に向けたポスター制作に取り組みました。完成したポスターはギャラリー※2や京都信用金庫で展示され、京都新聞にも取り上げられました。



京都信用金庫の展示会場

※1 正式名称は、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター。京都の産学公民が協力して進めている「グローバル人材」育成事業のプラットフォームとなるNPO法人です。グローバル人材育成に関わる科目・資格・セミナー・教育手法等の開発と、その運用・コーディネート全般を担います。京都の5大学（京都産業大学、京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学）および京都経済4団体（京都商工会議所・京都経営者協会・一般社団法人京都経済同友会・公益社団京都工業会）、京都府、京都市、一般社団法人地域公共人材開発機構と連携・協働をしています。（特定非営利活動法人グローバル人材開発センターHPより）

※2 むすびわざ館内にあるギャラリーでは、大学の所蔵品を展示する常設展のほか企画展を開催します。また、学芸員資格取得のための実習の場ともなっています。

## (3) 京都産業大学への愛校心を高める教育の実践（むすびわざ館との企画連携）

## ○定期的な高大接続授業の意見交換会の実施

京都産業大学の社会連携センターと本校担当教員が窓口となり、随時意見交換を行いました。現場の教員や生徒達の思いを受け止めるとともに授業改善も行い、質の高い授業が展開できるようになってきています。特に高校3年生における後期の学部別授業では、生徒達のアンケート結果でも約90%の生徒から満足度の高い結果を得ています。

## (4) 自己点検、学校評価の実施

学校教育法および学校教育法施行規則に基づき、生徒、保護者、教員に対し、自己評価アンケート調査を実施しました。その調査結果について学校関係者で構成する評価委員会において客観的に評価を受け、学校経営の機能向上と教員の指導力、教育力の向上を図りました。

(5) **新学習指導要領による附属中学校・高等学校に対応したカリキュラム・シラバスの作成**  
従来より、学習指導要領や入試制度に対応するカリキュラム変更を進めてきました。現在、文部科学省が進める2020(平成32)年の教育改革に向けての新カリキュラムやシラバス作成の検討を進めています。

(6) **KSU奨学金制度の新設**

本法人の創立50周年記念事業募金により創設した「サギタリウス基金」による新たな奨学金制度を2017(平成29)年度に設置するべく検討を行いました。

〔2〕 **広報戦略**

○10周年記念式典の開催

開設10年目を迎えた2016(平成28)年度は、2017(平成29)年度に10周年の記念式典を開催するため、本校構成メンバーで計画案を検討するとともに近隣の中学校、高等学校への調査や情報収集を行いました。

○Webサイトのリニューアル

2007(平成19)年度の開設時に作成したWebサイトを、10周年を迎える機会にリニューアルしました。新しいWebサイトは、本校の教育活動や生徒達の活躍がより分かりやすい構成に変更するとともに、スマートフォンにも対応するよう充実しました。今後は、生徒達の活動をリアルタイムにお伝えできるよう更新していきます。

〔3〕 **施設整備**

○計画的なICT化設備の設置

ICT化の推進に向けて、教学推進委員会を立ち上げ定例の会議を開催するとともに、他校視察を行い、校外研修会やICT機器の展示会にも積極的に参加して検討を行ってきました。また、多くの企業によるプレゼンテーションや教員への校内研修会の実施も進めてきました。2016(平成28)年度には、中学3教室と高校3演習室にICT機器を整備し、段階的に設備の充実化を図っています。



ICT機器を導入した中学校の教室

また、2017(平成29)年度のICT機器の全面的な導入のための実施計画を策定し、予算措置も実現しました。

〔4〕 **管理運営**

(1) **安全安心への取り組みや地域との連携の強化**

○防災備品の継続的な整備

2014(平成26)年から、授業実施中に発生した事件や災害により帰宅困難になった生徒に対し、食糧等を提供できるよう非常食等セットを購入していますが、2016(平成28)年度についても引き続きこの取り組みを実施しました。

## Ⅱ-3. すみれ幼稚園

### 〔1〕園児の安全安心の追求

#### （1）保護者との連携強化

園児の様子（内面・外面ともに）で気がついた点や園内における出来事について、事の大小にかかわらず、必ずその日に保護者に連絡を入れるなど常に保護者と密に連絡を取り合い、家庭教育と幼稚園教育の両輪で子ども達の成長を支援しました。

#### （2）危機管理体制のさらなる構築

##### ○日常の事故防止

担任・担当や教務・事務の隔たりなく「全教職員で全園児を見る」ことを徹底し、安全確保に努めました。バスロータリーや遊具周辺など、危険が予測される場所には、万が一の事態を招かないよう重点的・集中的に人員を配置し、事故防止に取り組みました。

##### ○地震等災害への備え

毎月1回の避難訓練（身の守り方、避難の仕方）を実施しました。なお、一部の教諭は、京都市市民防災センターで実施される体験型訓練を自主的に受講しました。1年を通して災害に対する危機管理意識を高く保ち、災害に備えました。



避難訓練

##### ○園バス利用園児の安全確保

京都京阪バス(株)の専門指導員を招聘し、園バス運行に関する一連の業務上で留意すべき事柄の研修を受講しました。また、園バス運行ルートは合理性のみならず、交通量・道幅・園児の乗降場所などから「安全性」を重視して構成し、安全な園児送迎に努めました。

### 〔2〕教育力の向上

#### （1）教諭の教育力向上

##### ○研修の充実

全教職員が普通救命講習を受講し、人命救助・救急法を学びました。また、京都府私立幼稚園連盟主催の「新規採用教諭研修会」、 「幼児教育相談研修会」ならびに京都市私立幼稚園協会主催の「特別支援研修会」、 「指導者研修会」等にも各教諭が参加し、知見を広めました。



### 〔3〕 自立運営

#### (1) 未就園児の子育て支援の充実

##### ○子育て支援事業の継続

未就園児の親子を対象に、遊びながら学べる「親子フェスティバル」(年間10回)と、「子育て支援コラボイベント」(西武大津店「育(ハグ)ママセンター」と連携・年間6回)を実施し、同時に子育て相談に対応しました。なお、幼稚園において「子育て相談室」も常時開設し、子育てや家庭に関する悩み等への相談に対応しました。



親子フェスティバル

##### ○未就園児(1歳児)の受入れの実施

2016(平成28)年度から募集定員10名の1歳児保育を開設しました。10名の入室者があり、園内の保育では、おもちゃ遊びや園庭での運動遊びなど一定のルールの中で遊び、トイレトレーニングや決められた時間・場所での食事トレーニングなどを実施しました。なお、園外保育として、近隣の公園へのお散歩や京都市動物園への遠足を実施しました。

#### (2) 預かり保育

##### ○預かり保育の時間延長

2015(平成27)年度には17時までだった預かり時間を1時間延長し、18時まで利用可能として預かり保育を実施しました。利用者数に大幅な増減等はありませんでしたが、利用された保護者からは好評で、より長い預かり保育時間を必要とされる世帯への子育て支援に応えることができたと考えています。

#### (3) 園児の確保および広報活動

##### ○園バス運行コースの継続

全5台による山科区・伏見区・宇治市北部・大津市への園バス運行を継続しました。2017(平成29)年度園児募集の結果、滋賀県からの新入園(室)児の増加が見られ、大津市内への園バス運行には広告塔としても一定の効果が得られました。

##### ○広報ツールの継続

「親子フェスティバル」や「園児募集」のチラシをリビング新聞への折込にて不特定多数へ配付する方法を継続しました。「親子フェスティバル」については、約6割の参加者がチラシで、約3割の参加者がWebサイトでイベント情報を得たことがアンケート結果から確認できました。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 〔1〕 2016(平成28)年度事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、「経常的な収支（経常収支）」と「臨時的な収支（特別収支）」に区分され、さらに経常収支は、本業である教育研究活動の収支を表す「教育活動収支」と主に財務活動（資金運用）の収支を表す「教育活動外収支」に分かれ、活動区別にそれぞれの収支が把握できるように表示されています。

また、当該年度の「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「当該年度の収支バランス」を表す基本金組入前当年度収支差額と「長期の収支バランス」を表す基本金組入れ後の収支差額を表示し、収支均衡の状態を明らかにしています。

ここでは、前年度決算と比較しながら2016(平成28)年度決算の概要を説明します。

2016(平成28)年度の事業活動収入は、前年度と比べ2億円(1.0%)減少し、196億3,600万円となりました。また、事業活動支出は、前年度と比べ5億4,800万円(3.0%)増加の188億6,100万円となりました。これらのことから、基本金組入前の事業活動全体の収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は7億7,500万円となりました。そこから基本金組入額29億9,300万円を控除した当年度収支差額は、22億1,700万円の支出超過となりました。前年度からの繰越収支差額が76億8,200万円の支出超過であることから、翌年度へは98億9,900万円を支出超過額として繰り越すこととなりました。

##### (1) 「教育活動収支（経常的な収支）」について

教育活動収入は、対前年度比1億200万円(0.5%)増加の189億8,900万円、教育活動支出は、対前年度比5億3,800万円(3.0%)増加の187億5,400万円となり、教育活動収支差額は、前年度から4億3,700万円減少し、2億3,600万円となりました。

教育活動収支において特筆すべき点は、次のとおりです。

- ① 事業活動収入の74.9%を占める学生生徒等納付金では、2014(平成26)年度入学生から教育充実費の増額改定を行い、その後の学年進行に伴う増加要因はあるものの、入学定員の厳格化による入学金の減少等により6,500万円(0.4%)の増加に留まりました。
- ② 手数料では、現代社会学部の新設に伴う志願者数の増加等により1億4,000万円(16.8%)の増加となりました。
- ③ 寄付金は、2012(平成24)年1月から始まった学校法人京都産業大学創立50周年記念事業募金が2015(平成27)年度末で終了したことを受け、1億5,400万円(63.4%)の減少となりました。
- ④ 経常費等補助金は、国庫補助金である私立大学等経常費補助金が増加となったものの、その他の国庫補助金や地方公共団体補助金である、すみれ幼稚園、附属中学校・高等学校への京都府等からの補助金の減少により300万円(0.1%)の増加に留まりました。
- ⑤ 付随事業収入は、2014(平成26)年度から始まった附属中学校・高等学校におけるコース費の学年進行に伴う増加や学外からの受託研究が増加したこと等に伴い7,100万円(20.8%)の増加となりました。
- ⑥ 経常経費で最も支出の大きい人件費では、専任教職員が増加したこと等により2億1,600万円(2.1%)の増加となりました。
- ⑦ 教育研究経費は、中央図書館の空調工事の実施および学内道路の舗装工事等により修繕費が増加したこと、2016(平成28)年3月に竣工したサギタリウス館の減価償却額が増加したこと等により2億9,000万円(4.6%)の増加となりました。

##### (2) 「教育活動外収支（経常的な収支）」について

教育活動外収入は、対前年度比1億2,300万円(22.6%)減少の4億2,000万円、教育活動外支出は、対前年度比800万円(12.4%)減少の5,700万円となり、教育活動外収支差額は、

前年度から1億1,500万円減少し、3億6,300万円となりました。

教育活動外収支において特筆すべき点は、次のとおりです。

- ① 受取利息・配当金は、これまで保有していた比較的利回りの高い債券が満期償還や早期償還をむかえたことに加え、昨今の低金利状況の影響を受け、1億2,300万円(22.6%)の減少となりました。

### (3) 経常収支差額について

前述のとおり、教育活動収支差額は2億3,600万円、教育活動外収支差額は3億6,300万円であることから、経常収支差額は、前年度から5億5,100万円減少し、5億9,900万円となりました。

### (4) 「特別収支(臨時的な収支)」について

特別収入は、対前年度比1億7,900万円(44.1%)減少の2億2,700万円、特別支出は、対前年度比1,700万円(51.9%)増加の5,000万円となり、特別収支差額は、前年度から1億9,600万円減少し、1億7,700万円となりました。

特別収支において特筆すべき点は、次のとおりです。

- ① 資産売却差額は、過年度に購入した債券の売却により5,000万円を計上しました。
- ② その他の特別収入は、現物寄付が7,600万円の減少、施設設備補助金が1億5,200万円減少し、1億7,700万円を計上しました。

### (5) 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。これを第1号基本金といいます。また他にも将来の計画のために組み入れられる第2号基本金などがあります。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金でまかなうための財源を確保するために行われます。

2016(平成28)年度における基本金組入額は、第1号基本金で、土地や建物等の取得額として14億8,100万円を組み入れました。第2号基本金では、将来の施設・設備整備のために、大学施設・設備整備資金に20億円、幼稚園施設・設備整備資金に1,200万円の20億1,200万円を組み入れましたが、第1号基本金への5億円の振替えにより、その結果、15億1,200万円の組入れとなりました。

これらのことから、基本金組入額全体では、29億9,300万円の組入れとなり、基本金組入率(事業活動収入合計に対する基本金組入額の割合)は、15.2%となりました。

### (6) まとめ

2016(平成28)年度決算では、「当該年度の収支バランス」を表す基本金組入前当年度収支差額で7億7,500万円の収入超過(事業活動収支差額比率3.9%)となりました。また、「長期の収支バランス」を表す翌年度繰越収支差額(支出超過累積額)は98億9,900万円となりました。

今後、中期的には大学における新学部を設置や既存学部・学科の定員増加をはかり、事業収入を増加させるとともに、既存事業の徹底した見直しによる事業支出の削減により、この支出超過累積額の改善に努めていきます。

#### 【学校法人会計の特徴と企業会計の違い】

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、その会計の目的にあります。企業会計は、一会計期間の収益と費用から当期利益を算定し、経営成績を明らかにすることがその目的です。学校法人会計は、教育研究活動を永続的に行うために、財政面から活動が円滑に遂行できたかを明らかにすることをその目的としています。

## 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		本年度決算	前年度決算	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,705,872	14,640,460	65,412
		手数料	974,916	834,843	140,073
		寄付金	89,179	243,520	△ 154,341
		経常費等補助金	2,129,181	2,126,028	3,153
		付随事業収入	412,385	341,277	71,108
		雑収入	677,858	701,736	△ 23,878
		教育活動収入計 ①	18,989,392	18,887,864	101,528
	事業活動支出の部	人件費	10,626,227	10,410,084	216,143
		教育研究経費	6,647,969	6,357,644	290,325
		管理経費	1,479,380	1,447,269	32,111
		徴収不能額等	0	140	△ 140
		教育活動支出計 ②	18,753,576	18,215,137	538,439
	教育活動収支差額		235,816	672,726	△ 436,910
	科 目		本年度決算	前年度決算	増 減
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	419,687	542,253	△ 122,566
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 ③	419,687	542,253	△ 122,566
	事業活動支出の部	借入金等利息	56,937	64,996	△ 8,059
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計 ④	56,937	64,996	△ 8,059
教育活動外収支差額		362,750	477,258	△ 114,508	
経常収支差額		598,566	1,149,984	△ 551,418	
科 目		本年度決算	前年度決算	増 減	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	49,760	0	49,760
		その他の特別収入	177,296	405,966	△ 228,670
		特別収入計 ⑤	227,056	405,966	△ 178,910
	事業活動支出の部	資産処分差額	26,649	33,074	△ 6,425
		その他の特別支出	23,604	0	23,604
		特別支出計 ⑥	50,253	33,074	17,179
特別収支差額		176,802	372,893	△ 196,091	
〔予備費〕 ⑦					
基本金組入前当年度収支差額		775,368	1,522,877	△ 747,509	
基本金組入額合計		△ 2,992,857	△ 2,601,847	△ 391,010	
当年度収支差額		△ 2,217,489	△ 1,078,970	△ 1,138,519	
前年度繰越収支差額		△ 7,681,762	△ 6,602,791	△ 1,078,971	
翌年度繰越収支差額		△ 9,899,251	△ 7,681,762	△ 2,217,489	
(参考)					
事業活動収入 計(①+③+⑤)		19,636,135	19,836,083	△ 199,948	
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)		18,860,767	18,313,207	547,560	

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。



## 〔2〕2016(平成28)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金(現金および預金)のてん末を明らかにしています。

2016(平成28)年度資金収支計算書の特徴として、収入の部では、前年度にサギタリウス館の建設工事資金として借入れを行いました。当年度は借入れがなかったことから、借入金等収入が15億円減少しました。また、建設工事資金に充てるための引当特定資産の取崩額が減り、その他の収入が29億7,300万円減少しました。収入の部合計は、対前年度比で41億6,700万円(13.1%)減少し、277億2,100万円となりました。

支出の部では、計画的な返済により、借入金等返済支出が9億6,800万円減少し、8億8,000万円となりました。また、前年度と比較して、当年度は大規模な建設工事がなかったことから、施設関係支出が32億3,400万円減少の6億2,700万円、設備関係支出が1億7,500万円減少の5億8,400万円となり、支出小計は前年度比で44億9,900万円(17.5%)減少し、211億9,700万円となりました。

以上のことから、翌年度繰越支払資金(収入の部合計と支出小計との差額)は65億2,400万円となり、前年度と比べ3億3,200万円(5.4%)の増加となりました。

資金収支計算書

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本 年 度 決 算	前 年 度 決 算	増 減	科 目	本 年 度 決 算	前 年 度 決 算	増 減
人件費支出	10,715,362	10,584,963	130,399	学生生徒等納付金収入	14,705,872	14,640,460	65,412
教育研究経費支出	4,257,952	4,165,693	92,259	手数料収入	974,916	834,843	140,073
管理経費支出	1,263,811	1,271,863	△ 8,052	寄付金収入	76,555	224,576	△ 148,021
借入金等利息支出	56,937	64,996	△ 8,059	補助金収入	2,243,266	2,392,359	△ 149,093
借入金等返済支出	880,100	1,847,660	△ 967,560	資産売却収入	49,760	0	49,760
施設関係支出	626,587	3,861,029	△ 3,234,442	付随事業・収益事業収入	412,385	341,277	71,108
設備関係支出	584,454	759,883	△ 175,429	受取利息・配当金収入	472,982	591,853	△ 118,871
資産運用支出	2,652,776	2,729,469	△ 76,693	雑収入	676,185	698,102	△ 21,917
その他の支出	788,686	934,592	△ 145,906	借入金等収入	0	1,500,000	△ 1,500,000
予備費				前受金収入	2,969,404	2,564,056	405,348
資金支出調整勘定	△ 629,279	△ 523,861	△ 105,418	その他の収入	2,056,375	5,029,058	△ 2,972,683
				資金収入調整勘定	△ 3,108,746	△ 3,376,581	267,835
支出小計	21,197,384	25,696,287	△ 4,498,903	収入小計	21,528,956	25,440,002	△ 3,911,046
翌年度繰越支払資金	6,524,020	6,192,448	331,572	前年度繰越支払資金	6,192,448	6,448,733	△ 256,285
支出の部合計	27,721,404	31,888,735	△ 4,167,331	収入の部合計	27,721,404	31,888,735	△ 4,167,331

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

### 〔3〕 2016(平成28)年度貸借対照表

貸借対照表は期末における資産、負債、基本金ならびに繰越収支差額（事業活動収支計算書の毎年度の収支差額の累積額）の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。

資産の部については、土地、構築物および図書等が増加しました。一方、経年劣化による資産価値の減額や除却により建物、教育研究機器備品等が減少し、有形固定資産全体では、前年度より13億6,800万円(1.8%)減少し、763億5,700万円となりました。また、将来の固定資産取得のための大学施設・設備整備資金への繰入れ等により特定資産が15億3,500万円(3.4%)増加し、固定資産全体では、1億5,300万円(0.1%)増加の1,225億6,200万円となりました。流動資産は、現金預金の増加等により、1億3,800万円(2.0%)増加の71億900万円となり、資産の部合計では2億9,100万円(0.2%)増加の1,296億7,100万円となりました。

負債の部については、借入金の減少等により4億8,400万円(3.2%)減少し、147億6,500万円となりました。

純資産の部では、基本金が29億9,300万円増加し、1,248億500万円となりました。その結果、資産の部合計の1,296億7,100万円と、負債の部および基本金合計1,395億7,000万円の差額、98億9,900万円を繰越支出超過額（翌年度繰越収支差額）として翌年度に繰り越すことになりました。

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
土 地	29,015,050	28,961,771	53,279	長 期 借 入 金	5,446,700	6,367,930	△ 921,230
建 物	34,720,644	36,248,437	△ 1,527,793	退 職 給 与 引 当 金	4,575,065	4,664,199	△ 89,134
構 築 物	3,021,519	2,983,807	37,712	長 期 未 払 金	8,124	12,258	△ 4,134
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,265,145	2,285,641	△ 20,496	固 定 負 債 計	10,029,889	11,044,387	△ 1,014,498
管 理 用 機 器 備 品	293,519	307,565	△ 14,046	短 期 借 入 金	921,230	880,100	41,130
図 書	7,024,763	6,931,220	93,543	未 払 金	620,333	532,615	87,718
車 両	5,027	6,751	△ 1,724	前 受 金	2,969,404	2,564,056	405,348
建 設 仮 勘 定	11,300	0	11,300	預 り 金	223,903	227,945	△ 4,042
有 形 固 定 資 産 計	76,356,969	77,725,192	△ 1,368,223	流 動 負 債 計	4,734,870	4,204,715	530,155
引 当 特 定 資 産	46,146,607	44,611,230	1,535,377	負 債 の 部 合 計	14,764,759	15,249,102	△ 484,343
特 定 資 産 計	46,146,607	44,611,230	1,535,377				
施 設 利 用 権	1,436	1,588	△ 152				
長 期 貸 付 金	1,240	4,760	△ 3,520				
貸 与 奨 学 金	39,960	50,063	△ 10,103				
有 価 証 券	10,000	10,000	0				
差 入 保 証 金	5,300	5,300	0				
そ の 他 の 固 定 資 産 計	57,937	71,710	△ 13,773				
固 定 資 産 計	122,561,513	122,408,132	153,381	第 1 号 基 本 金	110,171,335	108,690,478	1,480,857
現 金 預 金	6,524,020	6,192,448	331,572	第 2 号 基 本 金	3,952,907	2,440,907	1,512,000
未 収 入 金	544,690	741,424	△ 196,734	第 3 号 基 本 金	9,500,000	9,500,000	0
短 期 貸 付 金	4,890	1,769	3,121	第 4 号 基 本 金	1,181,000	1,181,000	0
貸 与 奨 学 金	11,072	13,716	△ 2,644	基 本 金 合 計	124,805,242	121,812,385	2,992,857
前 払 金	6,743	13,130	△ 6,387	翌 年 度 繰 越	△ 9,899,251	△ 7,681,762	△ 2,217,489
立 替 金	17,822	9,106	8,716	収 支 差 額			
流 動 資 産 計	7,109,237	6,971,594	137,643	純 資 産 の 部 合 計	114,905,991	114,130,623	775,368
合 計	129,670,750	129,379,726	291,024	合 計	129,670,750	129,379,726	291,024

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

## 平成28年度決算

### 財務の概要

※資料内における過年度の数値及び財務比率について、平成25年度以前は旧会計基準の数値を記載しています。

1

## 1.事業活動収支計算書

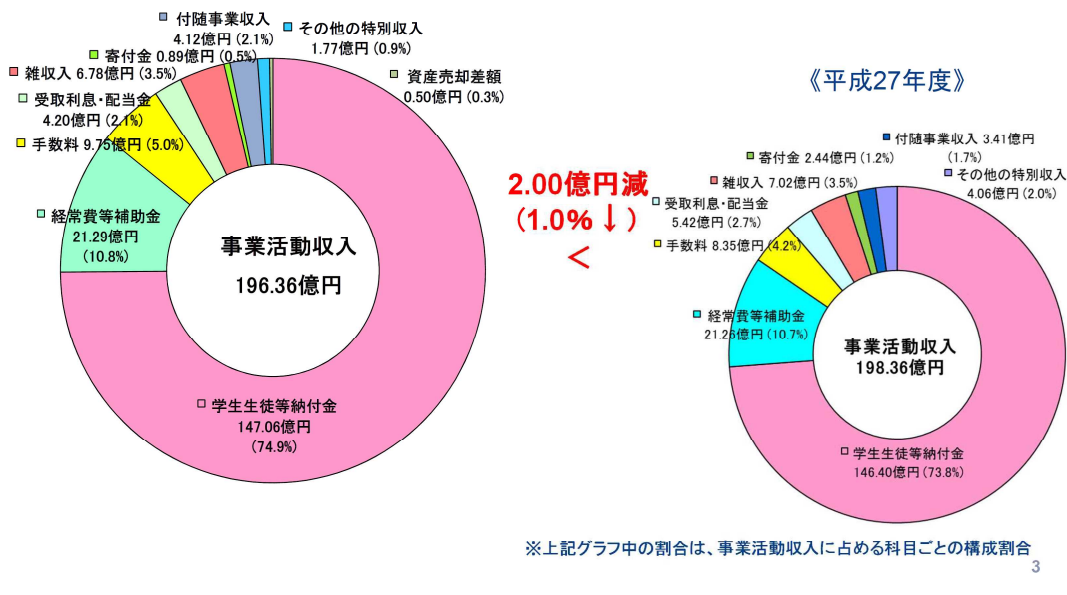
### (1)事業活動収入の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

2

## 事業活動収入

事業活動収支計算書



## 学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

【学生生徒等納付金】 147.06億円 (+0.65億円, 0.4% ↑)

学生生徒等納付金比率 75.8%  
(平成27年度 75.3%)  
学生生徒等納付金 / 経常収入

(単位: 億円)

	平成28年度	平成27年度	増減
授業料	99.75	99.69	0.06 ↑
入学金	11.39	11.64	0.25 ↓
実験実習料	2.03	2.02	0.01 ↑
教育充実費	33.86	33.03	0.83 ↑
教材費	0.03	0.03	—
合計	147.06	146.41	0.65 ↑



## 学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

### 入学者数推移

	(単位:人)			参考
	平成27年度	平成28年度	増減	
大学	3,174 (2,960)	3,070 (2,980)	▲ 104	平成29年度 3,399 (3,350)
大学院	98 (162)	78 (143)	▲ 20	88 (143)
中学校	91 (90/120)	90 (90/120)	▲ 1	102 (90/120)
高等学校	368 (280/500)	379 (280/500)	+ 11	409 (280/500)
幼稚園	70 (320)	62 (320)	▲ 8	62 (320)
計	3,801	3,679	▲ 122	4,060

※ 編・転入学生含む。  
 ※ ( ) は入学定員。中高は(募集定員/入学定員)  
 ※ 幼稚園は園全体の入園定員

### 在籍者数推移

				参考
	平成27年度	平成28年度	増減	
大学	12,889	12,806	▲ 83	平成29年度 13,053
大学院	220	219	▲ 1	195
中学校	255	259	+ 4	280
高等学校	1,094	1,094	-	1,150
幼稚園	226	212	▲ 14	192
計	14,684	14,590	▲ 94	14,870

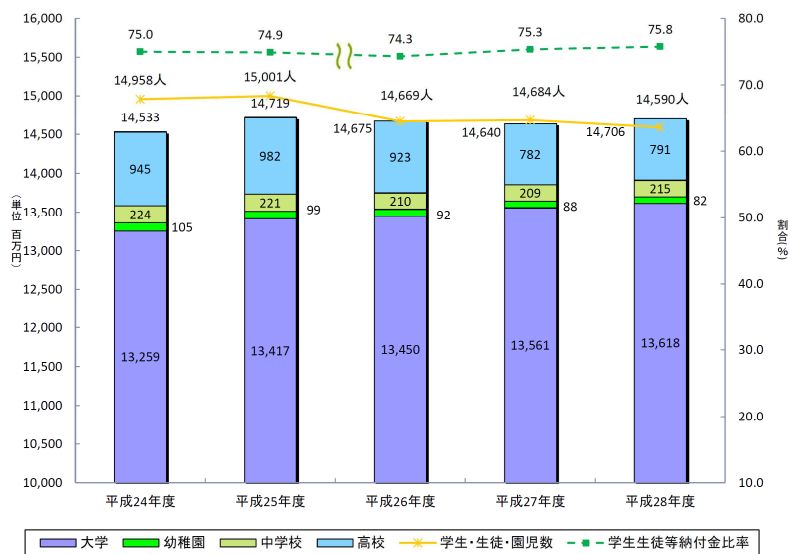
幼稚園は未就学園児を除く (各年度5月1日現在)

5

## 学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

### 学生数と学生生徒等納付金の推移



※平成25年度以前は、旧会計基準の比率を記載しています。

6

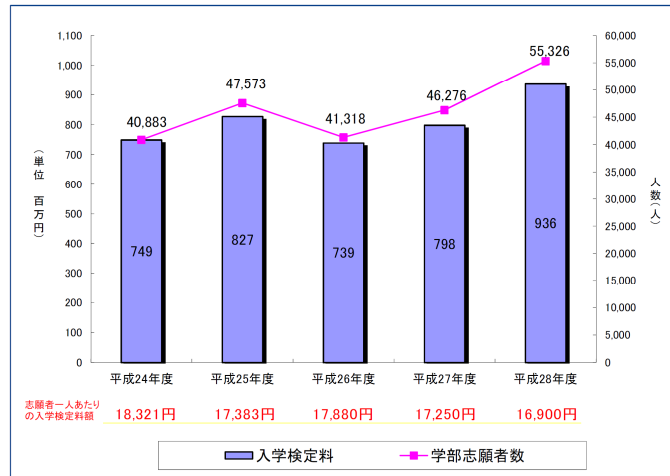
## 手数料

事業活動収支計算書

【手数料】9.75億円(+1.40億円, 16.8%↑)

大学の入学検定料収入と志願者数の推移

手数料比率 5.0%  
(平成27年度 4.3%)  
手数料/経常収入



7

## 寄付金, 補助金

事業活動収支計算書

【寄付金】0.89億円(▲1.54億円, 63.4%↓)

◆主な減少要因は、創立50周年記念事業募金の終了

【補助金】22.43億円(▲1.49億円, 6.2%↓)

※補助金は教育活動収入に区分される「経常費等補助金」と特別収支に区分される「その他の特別収入(施設設備補助金)」の合計額です。

補助金比率 11.4%  
(平成27年度 12.1%)  
補助金/事業活動収入

**国庫補助金 16.63億円 (▲0.98億円)**

◆主な内訳

経常費補助金 14.43億円 (+0.87億円)  
 (一般: 12.69億円 (+1.39億円)  
 特別: 1.74億円 (▲0.52億円))

施設整備費補助金等 1.14億円 (▲1.52億円)

その他〔グローバル人材育成推進事業他〕 1.06億円 (▲0.34億円)

**地方公共団体補助金 5.80億円 (▲0.51億円)**

◆主な内訳

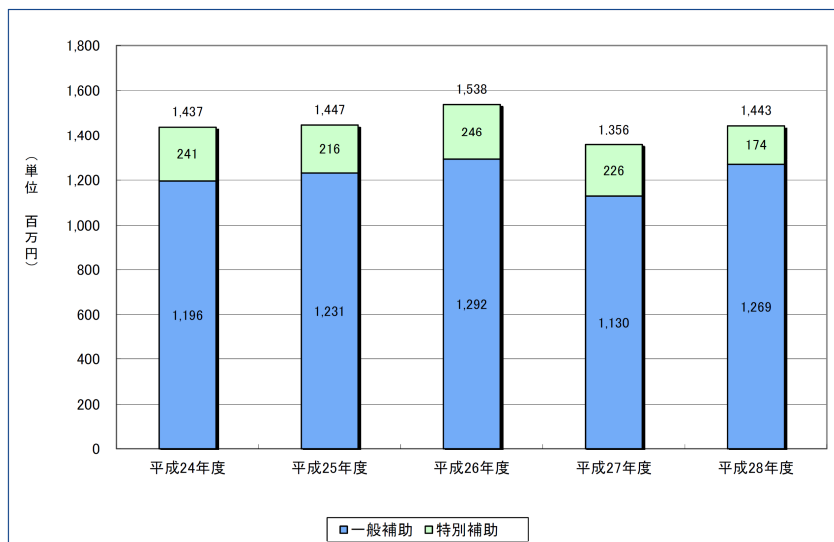
結核予防費 0.01億円  
 京都府 5.68億円 (▲0.55億円) (附属中学, 附属高校, 幼稚園)  
 京都市 0.11億円 (+0.04億円) (附属高校, 幼稚園)

8

## 補助金

事業活動収支計算書

### 経常費補助金の推移



9

## 付随事業収入, 雑収入, 受取利息・配当金

事業活動収支計算書

### 【付随事業収入】4.12億円(+0.71億円, 20.8%↑)

#### ◆主な増減要因

- ・補助活動収入(寮・診療所 など) 2.56億円(+0.38億円)
- ・受託事業収入 1.55億円(+0.33億円)

### 【雑収入】 6.78億円(▲0.24億円, 3.4%↓)

#### ◆主な増減要因

- ・間接経費収入 1.16億円(▲0.11億円)
- ・その他の雑収入(研究助成金・共同研究費) 0.60億円(▲0.36億円)

### 【受取利息・配当金】 4.20億円(▲1.23億円, 22.6%)

運用資金 446.11億円(預金 122.73億円, 債券 323.38億円)  
 運用利回り 0.9%<前年度1.2%> (受取利息・配当金収入 4.20億円 / 運用資金 446.11億円)

10

# 1.事業活動収支計算書

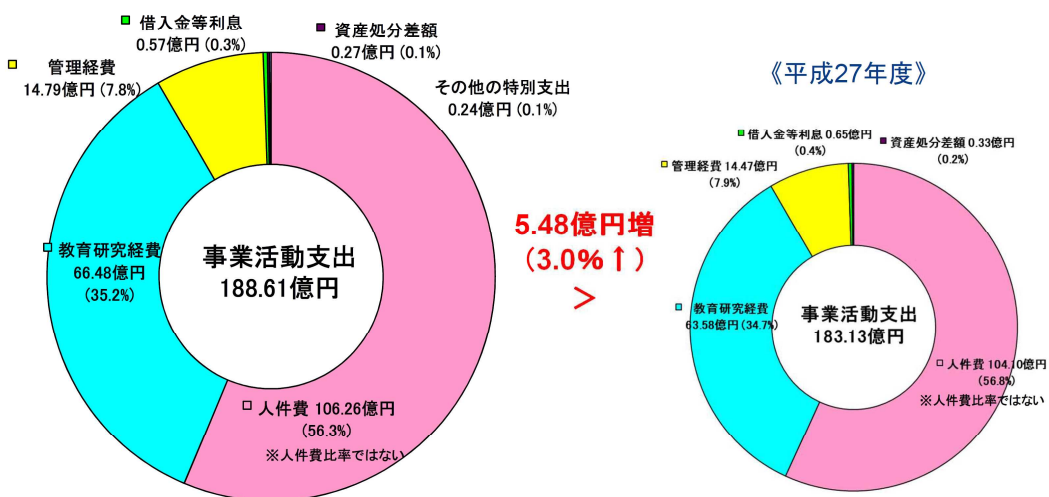
## (2)事業活動支出の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

11

### 事業活動支出

事業活動収支計算書



※上記グラフ中の割合は、事業活動支出に占める科目ごとの構成割合

12



## 人件費

事業活動収支計算書

【人件費】 106.26億円(+2.16億円, 2.1%↑)

人件費比率 54.7%  
(平成27年度 53.6%)

人件費/経常収入

・教員人件費 66.09億円(+1.55億円, 2.4%↑)

主な増加要因は, 専任教員および特定教員の増加等

・職員人件費 34.76億円(▲0.09億円, 0.3%↓)

・退職給与引当金繰入額 4.51億円(+0.85億円, 23.3%↑)

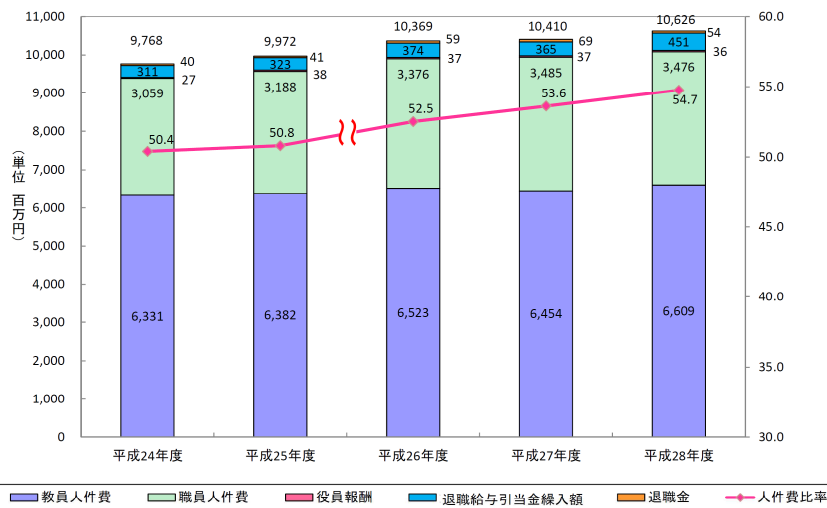
主な増加要因は, 私立大学退職金財団交付金の積立累計額の減少による退職給与引当金繰入額の増加

13

## 人件費

事業活動収支計算書

人件費と人件費比率の推移



※平成25年度以前は, 旧会計基準の比率を記載しています。

14

## 教育研究経費

事業活動収支計算書

【教育研究経費】 66.48億円(+2.9億円, 4.6% ↑)

教育研究経費比率 34.3%  
(平成27年度 32.7%)

教育研究経費 / 経常収入

◆教育研究経費とは、教育・研究活動に関わる必要なすべての諸経費（消耗品、奨学費、業務委託費、学生諸費、減価償却額等）のことを指します。

◆主な対象としては

学生支援(奨学金・課外活動・進路指導等)関係、授業等の教育関係、研究関係など、直接、教育・研究活動に関わるものです。

◆主な増減要因

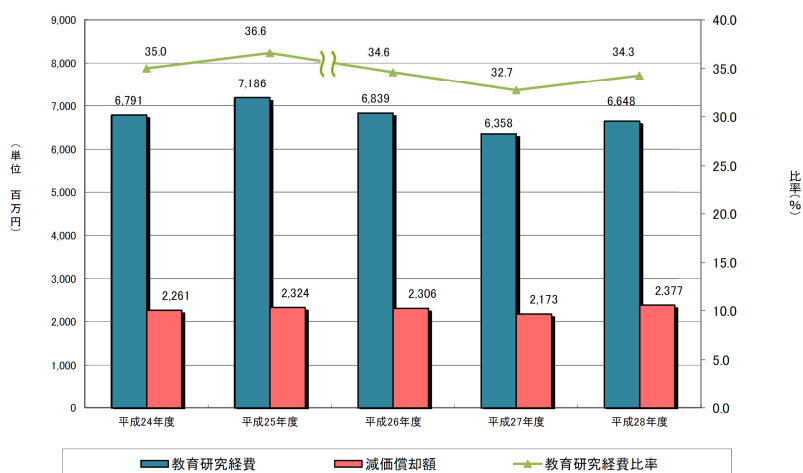
- ・光熱水費 4.69億円 (▲0.50億円): ガス・コージェネレーションシステムの導入による電気・ガス代単価の低下等
- ・奨学費 4.16億円 (+0.55億円): 新たな奨学金制度の創設(「サギタリウス基金」支援奨学金)等
- ・修繕費 2.06億円 (+0.78億円): 中央図書館空調工事の実施等
- ・業務委託費 14.75億円 (+0.66億円): 清掃・警備委託範囲の増加, 図書館システムの更新等
- ・減価償却 23.77億円 (+2.04億円): 減価償却対象資産の増加等

15

## 教育研究経費

事業活動収支計算書

教育研究経費と教育研究経費比率の推移



※平成25年度以前は、旧会計基準の比率を記載しています。

16

## 管理経費

事業活動収支計算書

【管理経費】 14.79億円 (+0.32億円, 2.2%↑)

管理経費比率 7.6%  
(平成27年度 7.4%)

管理経費 / 経常収入

◆管理経費とは、教育・研究活動に直接関わらないすべての諸経費  
(消耗品, 旅費, 業務委託費, 広報費等)を指します。

◆主な対象としては、

法人運営関係, 学生・生徒・園児の募集関係, 教職員の福利厚生関係など, 直接, 教育・研究活動に関わらないものです。

◆主な増減要因

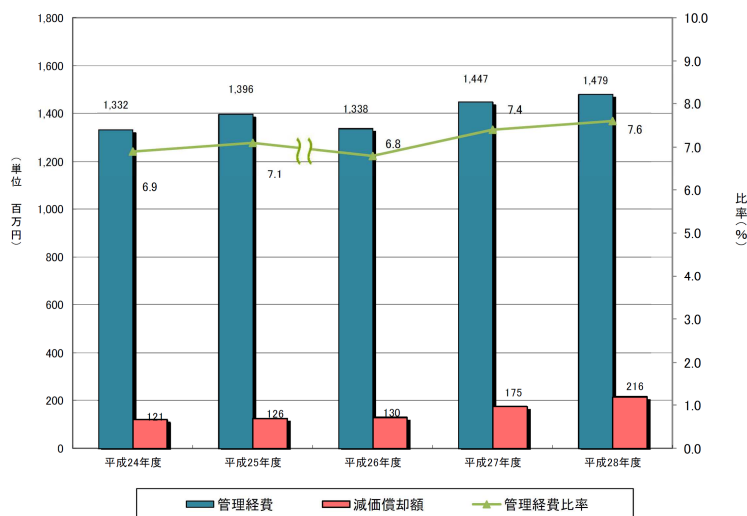
- ・修繕費 0.73億円 (+0.60億円) : 旧神山体育寮の解体工事等
- ・広報費 4.53億円 (▲0.87億円) : 一般広報費の抑制, webサイトのリニューアル完了等
- ・業務委託費 3.00億円 (+0.43億円) : 人事・給与システムの更新等

17

## 管理経費

事業活動収支計算書

### 管理経費と管理経費比率の推移



※平成25年度以前は、旧会計基準の比率を記載しています。

18

## 活動区分別の収支差額

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書は、経常的な収支(経常収支)と臨時的な収支(特別収支)に区分され、そして経常収支はさらに教育活動収支と教育活動外収支に分かれ、活動区分別にそれぞれの収支が把握できます。

事業活動収支差額比率 3.9%  
(平成27年度 7.7%)

基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入

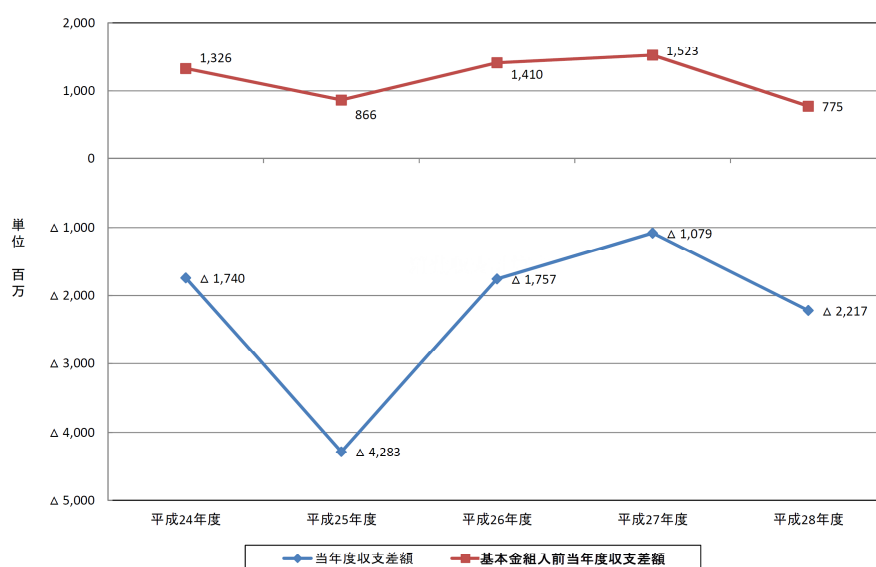
・教育活動収支差額	2.36億円(▲4.37億円, 64.9% ↓)	} 経常的な収支
・教育活動外収支差額	3.63億円(▲1.15億円, 24.0% ↓)	
・経常収支差額	5.99億円(▲5.51億円, 48.0% ↓)	
・特別収支差額	1.77億円(▲1.96億円, 52.6% ↓)	... 臨時的な収支
・基本金組入前当年度収支差額	7.75億円	
	(▲7.48億円, 49.1% ↓)	

平成27年度は15.23億円

19

## 当年度収支差額および 基本金組入前当年度収支差額の推移

事業活動収支計算書



20



## 基本金

事業活動収支計算書

 基本金組入率 15.2%  
 (平成27年度 13.1%)

基本金組入額 / 事業活動収入

### ①第1号基本金(自己資金で取得した固定資産の価額)

組入額 14.81億円 当期末残高 1,101.71億円

### ②第2号基本金(将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

組入額 15.12億円 当期末残高 39.53億円

### ③第3号基本金(基金)

組入額 0円 当期末残高 95.00億円

### ④第4号基本金(恒常的に保持すべき資金の額)

組入額 0円 当期末残高 11.81億円

合 計 29.93億円 1,248.05億円

21

## 基本金

事業活動収支計算書

### ①第1号基本金 (自己資金で取得した固定資産の価額)

	組入額	第2号基本金 からの振替
土地		
土地小計	0.53億円	0.53億円
建物		
取得	2.93億円	2.68億円
除却	△2.55億円	
借入金返済等	8.13億円	
過年度基本金の修正	△2.37億円	
建物小計	6.15億円	2.68億円
構築物		
取得	2.37億円	1.79億円
除却	△0.34億円	
未払金支払	0.04億円	
過年度基本金の修正	2.37億円	
構築物小計	4.44億円	1.79億円
教育研究用機器備品		
取得	4.71億円	
現物寄付	0.53億円	
除却	△2.49億円	
未払金支払	0.18億円	
教育研究機器備品小計	2.93億円	

	組入額	第2号基本金 からの振替
管理用機器備品		
取得	0.05億円	
除却	△0.39億円	
未払金支払	0.04億円	
管理用機器備品小計	△0.31億円	
図書		
取得	0.91億円	
現物寄付	0.11億円	
除却	△0.08億円	
図書小計	0.94億円	
車両	0.02億円	
建設仮勘定	0.11億円	
第1号基本金組入合計額	14.81億円	5.00億円

当期末残高 1,101.71億円

(前期末残高 1,086.90億円)

22

## 基本金

事業活動収支計算書

②第2号基本金 (将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

### 1. 大学施設・設備整備資金

前期末残高	22.97億円
当期組入高	20.00億円
第1号基本金への振替	△5.00億円
当期末残高	37.97億円

### 2. 幼稚園施設・設備整備資金

前期末残高	1.44億円
当期組入高	0.12億円
当期末残高	1.56億円

**当期末残高合計 39.53億円**

(前期末残高 24.41億円)

23

## 基本金

事業活動収支計算書

③第3号基本金 (基金)

基金名	基金額
研究基金	8.0億円
教育研究設備整備基金	22.5億円
課外活動援助基金	14.5億円
奨学基金	50.0億円
合計	95.0億円

24

## 基本金

事業活動収支計算書

### ④第4号基本金 (恒常的に保持すべき資金の額)

- 前年度の事業活動支出の
- (1) 人件費(退職給与引当金繰入額及び退職金を除く。)
  - (2) 教育研究経費(減価償却額を除く。)
  - (3) 管理経費(減価償却額を除く。)
  - (4) 借入金等利息

上記の決算額の合計を12で除した額  
(100万円未満の端数は, 切り捨て可)

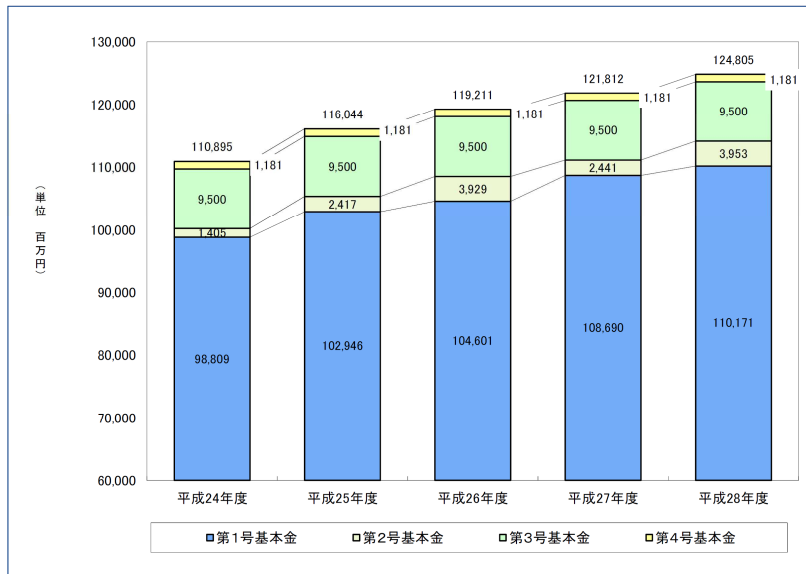
**基本金残高 11.81億円**

25

## 基本金

事業活動収支計算書

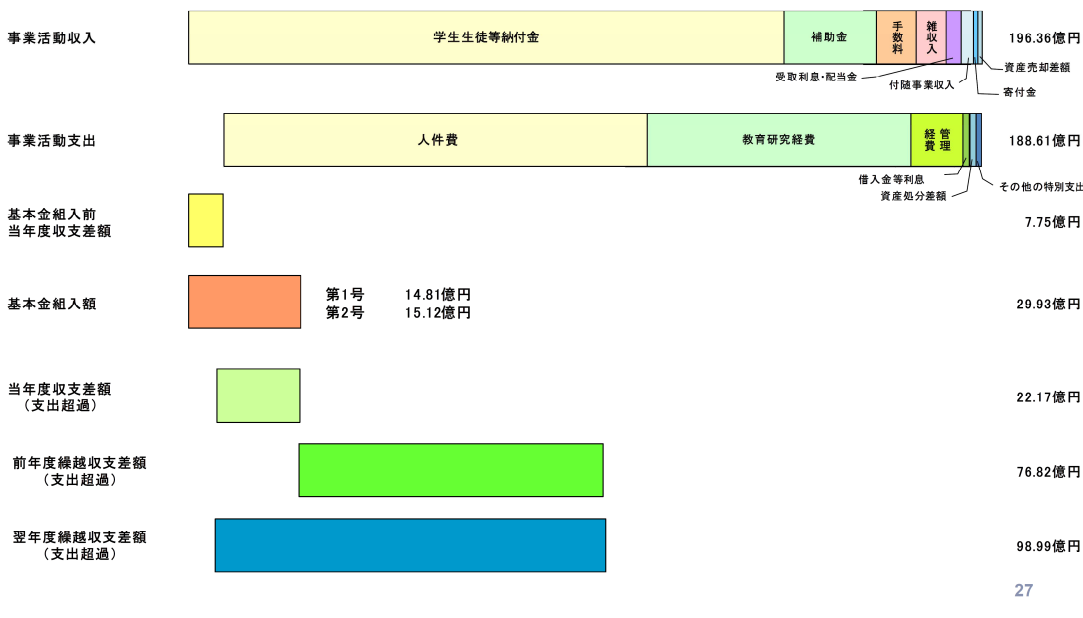
### 基本金残高の推移



26

## 事業活動収支計算書全体像

事業活動収支計算書



## 部門別事業活動収支

事業活動収支計算書

### 部門別事業活動収支

(単位:千円)

科目		学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	13,617,579	1,006,547	81,747	14,705,872
	手数料	947,447	27,326	140	974,916
	寄付金	79,989	7,950	1,240	89,179
	経常費等補助金	1,554,908	527,851	46,422	2,129,181
	付随事業収入	304,932	86,110	21,343	412,385
	雑収入	659,491	4,072	14,296	677,858
	教育活動収入計 ①	17,164,347	1,659,857	165,168	18,989,372
	人件費	9,638,610	866,417	121,200	10,626,227
	教育研究経費	6,007,626	574,551	65,792	6,647,969
	管理経費	1,436,752	37,667	4,960	1,479,380
徴収不能額等	0	0	0	0	
教育活動支出計 ②	17,082,988	1,478,635	191,952	18,753,576	
教育活動収支差額	81,358	181,222	△ 26,765	235,816	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	407,668	8,234	3,785	419,687
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計 ③	407,668	8,234	3,785	419,687
	借入金等利息	10,488	46,449	0	56,937
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計 ④	10,488	46,449	0	56,937
教育活動外収支差額	397,180	△ 38,215	3,785	362,750	
経常収支差額	476,538	143,007	△ 22,979	598,566	

科目		学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
特別収入	資産売却差額	49,760	0	0	49,760
	その他の特別収入	146,206	31,088	0	177,296
	特別収入計 ⑤	195,966	31,088	0	227,056
	資産処分差額	26,628	21	0	26,649
	その他の特別支出	23,604	0	0	23,604
	特別支出計 ⑥	50,233	21	0	50,253
特別収支差額	145,733	31,067	0	176,802	
(予備費) ⑦					
基本金組入前当年度収支差額	624,274	174,074	△ 22,979	775,368	
基本金組入額合計	△ 2,571,104	△ 403,298	△ 18,456	△ 2,992,857	
当年度収支差額	△ 1,946,830	△ 229,224	△ 41,435	△ 2,217,489	

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	17,767,983	1,699,179	168,973	19,636,135
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	17,143,709	1,525,105	191,952	18,860,767

※単位未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。



## 2. 資金収支計算書

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

29

### 資金規模

資金収支計算書

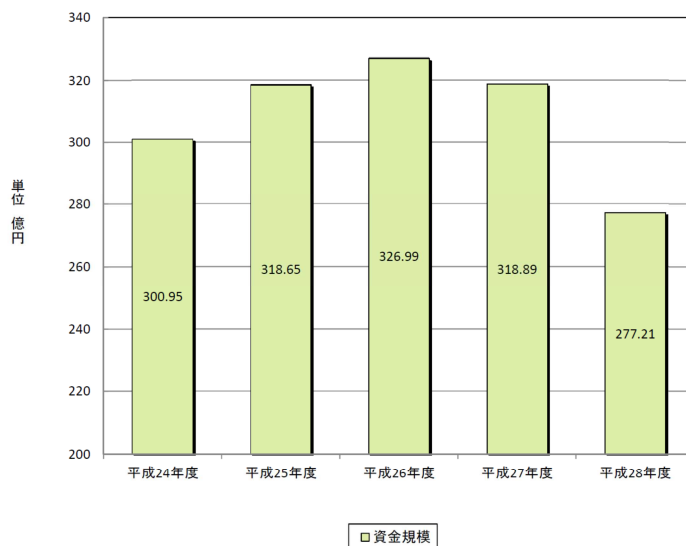
収入の部 総額277.21億円	前年度繰越支払資金 61.92億円	当期資金収入合計 215.29億円
支出の部 総額277.21億円	当期資金支出合計 211.97億円	
	翌年度繰越支払資金 65.24億円	

資金規模 ▲41.67億円, 13.1% ↓ (平成27年度318.89億円)

30

## 資金規模の推移

資金収支計算書



31

## 教育活動資金収支差額比率

活動区分資金収支計算書

「教育活動」における収支差額比率

収入		支出	
学生生徒等納付金収入	147.06億円	人件費支出	107.15億円
手数料収入	9.75億円	教育研究経費支出	42.58億円
特別寄付金収入	0.77億円	管理経費支出	12.64億円
経常費等補助金収入	21.29億円		
付随事業収入	4.12億円		
雑収入	6.76億円		
<b>合計(A)</b>	<b>189.75億円</b>	<b>合計(B)</b>	<b>162.37億円</b>
教育活動調整勘定等(C)	5.01億円		

教育研究活動のキャッシュフロー: (A) - (B) + (C) 32.39億円

$$\text{収支差額比率} = \frac{(A) - (B) + (C)}{(A)} = \frac{32.39\text{億円}}{189.75\text{億円}} \approx 17.1\%$$

H27年度は14.5%

32

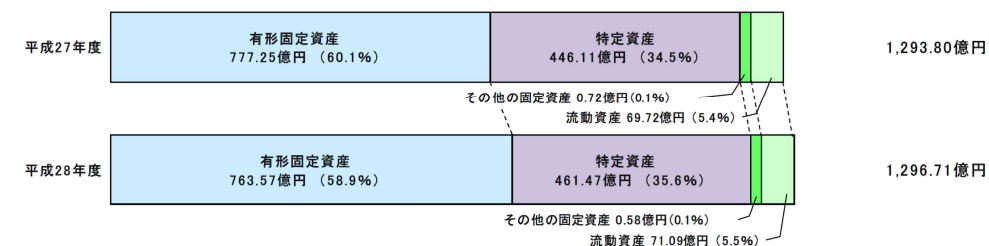
### 3.貸借対照表

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

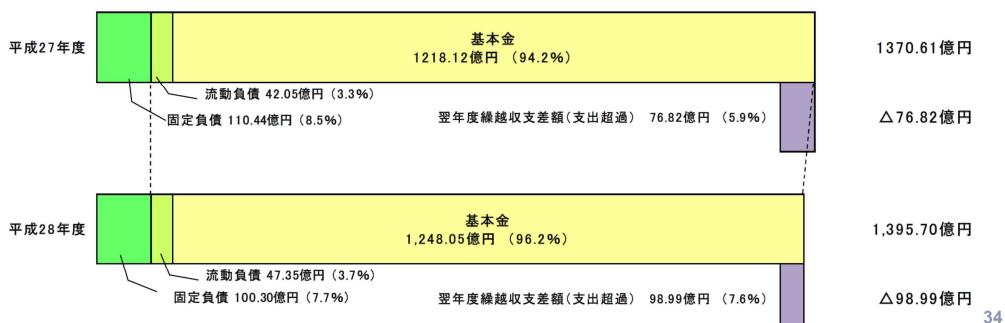
#### 貸借対照表

貸借対照表

##### 【資産の部】



##### 【負債及び純資産の部と繰越収支差額】



## [4] データ編

## (ア) 事業活動収支の推移

(単位 千円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	14,532,924	75.0%	14,718,987	74.9%	14,674,749	71.9%	14,640,460	73.8%	14,705,872	74.9%
手数料	789,293	4.1%	862,999	4.4%	772,794	3.8%	834,843	4.2%	974,916	5.0%
寄付金	183,484	0.9%	170,668	0.9%	206,885	1.0%	243,520	1.2%	89,179	0.5%
経常費等補助金	2,528,580	13.0%	2,378,906	12.1%	2,410,416	11.8%	2,126,028	10.7%	2,129,181	10.8%
付随事業収入	247,299	1.3%	223,670	1.2%	294,178	1.5%	341,277	1.7%	412,385	2.1%
雑収入	429,823	2.2%	478,981	2.4%	661,820	3.2%	701,736	3.6%	677,858	3.5%
受取利息・配当金	657,260	3.4%	803,528	4.1%	723,941	3.5%	542,253	2.7%	419,687	2.1%
その他の教育活動外収入		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却差額	17,901	0.1%	6,500	0.0%	527,839	2.6%	0	0.0%	49,760	0.3%
その他の特別収入		0.0%		0.0%	138,007	0.7%	405,966	2.1%	177,296	0.9%
事業活動収入計	19,386,564	100.0%	19,644,239	100.0%	20,410,629	100.0%	19,836,083	100.0%	19,636,135	100.0%

人件費	9,767,900	54.1%	9,972,029	53.1%	10,369,333	54.6%	10,410,084	56.8%	10,626,227	56.3%
教育研究経費	6,790,573	37.6%	7,185,921	38.3%	6,838,813	36.0%	6,357,644	34.7%	6,647,969	35.2%
管理経費	1,332,154	7.4%	1,396,165	7.4%	1,338,086	7.0%	1,447,269	7.9%	1,479,380	7.8%
徴収不能額等	5,811	0.0%	321	0.0%	0	0.0%	140	0.0%	0	0.0%
借入金等利息	82,643	0.5%	77,180	0.4%	70,462	0.4%	64,996	0.4%	56,937	0.3%
その他の教育活動外支出		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	81,229	0.4%	146,410	0.8%	118,773	0.6%	33,074	0.2%	26,649	0.1%
その他の特別支出		0.0%		0.0%	265,293	1.4%	0	0.0%	23,604	0.1%
事業活動支出計	18,060,310	100.0%	18,778,026	100.0%	19,000,760	100.0%	18,313,207	100.0%	18,860,767	100.0%

基本金組入前当年度収支差額	1,326,254		866,213		1,409,868		1,522,876		775,368	
基本金組入額合計	△ 3,065,986		△ 5,149,410		△ 3,166,411		△ 2,601,847		△ 2,992,857	
当年度収支差額	△ 1,739,732		△ 4,283,196		△ 1,756,543		△ 1,078,971		△ 2,217,489	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

会計基準の変更により、平成25年度以前については次のとおり記載しました。

経常費等補助金の中にその他の特別収入の一部（施設設備補助金）を含めています。

寄付金の中にその他の特別収入の一部（現物寄付金）を含めています。

受取利息・配当金に雑収入の一部（施設設備利用料）を含めています。

(イ) 貸借対照表の推移  
 資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定資産	119,066	94%	118,921	95%	121,582	95%	122,408	95%	122,562	95%
有形固定資産	72,278	57%	73,902	59%	75,344	59%	77,725	60%	76,357	59%
土地	28,030	22%	28,753	23%	28,962	23%	28,962	22%	29,015	22%
建物	28,901	23%	31,347	25%	31,471	24%	36,248	28%	34,721	27%
構築物	3,355	3%	3,500	3%	3,281	3%	2,984	2%	3,022	2%
教育研究用機器備品	2,550	2%	2,282	2%	2,016	2%	2,286	2%	2,265	2%
管理用機器備品	327	0%	316	0%	322	0%	308	0%	294	0%
図書	6,621	5%	6,739	5%	6,836	5%	6,931	5%	7,025	5%
車両	2	0%	1	0%	9	0%	7	0%	5	0%
建設仮勘定	2,492	2%	964	1%	2,447	2%	0	0%	11	0%
特定資産	46,670	37%	44,921	36%	46,153	36%	44,611	35%	46,147	36%
退職給与引当特定資産	5,074	4%	4,921	4%	4,521	4%	4,394	4%	4,334	3%
再構築引当特定資産	30,256	24%	27,446	22%	27,421	21%	27,488	21%	27,588	21%
第2号基本金引当特定資産	1,405	1%	2,417	2%	3,929	3%	2,441	2%	3,953	3%
第3号基本金引当特定資産	9,500	8%	9,500	8%	9,500	8%	9,500	7%	9,500	7%
周年事業引当特定資産	177	0%	253	0%	214	0%	36	0%	39	0%
サギタリウス基金引当特定資産	258	0%	384	0%	568	0%	752	1%	733	1%
その他の固定資産	118	0%	98	0%	85	0%	72	0%	58	0%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
施設利用権	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%	1	0%
著作権	3	0%	2	0%	1	0%	0	0%	0	0%
長期貸付金	9	0%	8	0%	6	0%	5	0%	1	0%
貸与奨学金	88	0%	71	0%	61	0%	50	0%	40	0%
差入保証金	6	0%	5	0%	5	0%	5	0%	5	0%
流動資産	7,362	6%	6,725	5%	7,032	5%	6,972	5%	7,109	5%
現金預金	6,555	5%	6,152	5%	6,449	5%	6,192	5%	6,524	5%
未収入金	743	1%	538	0%	542	0%	741	1%	545	0%
短期貸付金	23	0%	3	0%	2	0%	2	0%	5	0%
貸与奨学金	21	0%	17	0%	14	0%	14	0%	11	0%
前払金	5	0%	7	0%	8	0%	13	0%	7	0%
立替金	15	0%	8	0%	17	0%	9	0%	18	0%
資産の部合計	126,428	100%	125,646	100%	128,614	100%	129,380	100%	129,671	100%

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。



## 負債および純資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)
固定負債	10,761	9%	9,767	8%	11,343	9%	11,044	9%	10,030	8%
長期借入金	5,586	5%	4,721	4%	6,481	5%	6,368	5%	5,447	4%
退職給与引当金	5,151	4%	5,019	4%	4,839	4%	4,664	4%	4,575	4%
長期未払金	24	0%	27	0%	23	0%	12	0%	8	0%
流動負債	5,335	4%	4,681	4%	4,663	4%	4,205	3%	4,735	4%
短期借入金	865	1%	865	1%	1,115	1%	880	1%	921	1%
未払金	1,770	1%	952	1%	680	0%	533	0%	620	0%
前受金	2,482	2%	2,548	2%	2,637	2%	2,564	2%	2,969	2%
預り金	218	0%	316	0%	231	0%	228	0%	224	0%
負債の部合計	16,096	13%	14,448	11%	16,006	12%	15,249	12%	14,765	11%
基本金	110,895	88%	116,044	92%	119,211	93%	121,812	94%	124,805	96%
第1号基本金	98,809	78%	102,946	82%	104,601	81%	108,690	84%	110,171	85%
第2号基本金	1,405	1%	2,417	2%	3,929	3%	2,441	2%	3,953	3%
第3号基本金	9,500	8%	9,500	8%	9,500	8%	9,500	7%	9,500	7%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
繰越収支差額										
翌年度繰越収支差額	△ 563	-1%	△ 4,846	△4%	△ 6,603	△5%	△ 7,682	△6%	△ 9,899	△8%
純資産の部合計	110,332	87%	111,198	89%	112,608	88%	114,130	88%	114,906	89%
負債及び純資産の部合計	126,428	100%	125,646	100%	128,614	100%	129,379	100%	129,671	100%

減価償却累計額の合計	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
建物	21,993	22,701	24,110	25,528	26,870
構築物	5,936	6,285	6,532	6,879	7,302
教育研究用機器備品	4,758	5,047	5,220	5,485	5,797
管理用機器備品	250	261	275	289	269
車両	3	4	1	2	4
施設利用権	0	0	0	0	1
著作権	9	11	12	13	0
基本金未組入額 合計	6,410	5,256	6,883	7,220	6,429

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

## (ウ) 経常費補助金の推移

(単位：千円)

名 称	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
<b>一 般 補 助</b>					
専任教員等給与費	485,061	477,927	492,211	411,985	475,969
専任職員給与費	239,325	236,770	244,902	204,422	236,464
私立大学退職金財団掛金(教員)	58,807	55,200	55,614	53,658	53,361
私立大学退職金財団掛金(職員)	21,014	20,107	19,911	19,886	19,789
非常勤教員給与費	30,451	30,233	31,341	27,166	31,152
非常勤教員福利厚生費	157	156	145	148	151
教職員福利厚生費(教員)	51,941	51,520	48,895	49,811	51,735
教職員福利厚生費(職員)	26,584	26,391	24,860	25,432	26,267
教育研究経常費	266,906	317,204	358,033	323,805	354,862
厚生補導費	9,814	9,633	9,855	8,346	9,279
研究旅費	5,921	5,606	6,010	4,910	5,692
認証評価	0	0	0	11	4,215
<b>一般補助小計</b>	<b>1,195,981</b>	<b>1,230,747</b>	<b>1,291,777</b>	<b>1,129,580</b>	<b>1,268,936</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>▲10.2%</b>	<b>2.9%</b>	<b>5.0%</b>	<b>▲12.6%</b>	<b>12.3%</b>
<b>特 別 補 助</b>					
成長力強化に貢献する質の高い教育	31,076	8,901	9,519	5,401	3,730
社会人の組織的な受入れ	15,636	13,976	14,094	12,865	12,628
大学等の国際交流の基盤整備	29,881	25,968	26,952	34,251	33,870
大学院における研究の充実	15,477	13,425	16,882	18,620	15,133
研究施設運営支援	28,439	35,788	37,881	40,756	33,746
大型設備等運営支援	4,490	3,671	6,799	2,946	2,664
戦略的研究基盤形成支援	38,418	10,094	13,113	27,007	29,306
法科大学院支援	66,870	68,404	75,161	40,837	0
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	11,040	13,080	11,910	11,850	12,304
平成28年熊本地震からの復興支援					611
私立大学等改革総合支援事業(大学教育質転換型)		11,000	10,000	9,000	11,632
私立大学等改革総合支援事業(多様な連携型)		12,000	12,000	11,000	9,381
私立大学等改革総合支援事業(グローバル化型)			12,000	11,000	9,381
<b>特別補助小計</b>	<b>241,327</b>	<b>216,307</b>	<b>246,311</b>	<b>225,533</b>	<b>174,386</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>▲7.1%</b>	<b>▲10.4%</b>	<b>13.9%</b>	<b>▲8.4%</b>	<b>▲22.7%</b>
<b>合 計</b>	<b>1,437,308</b>	<b>1,447,054</b>	<b>1,538,088</b>	<b>1,355,113</b>	<b>1,443,322</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>▲9.7%</b>	<b>0.7%</b>	<b>6.3%</b>	<b>▲11.9%</b>	<b>6.5%</b>

(工) 財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均
財政の対照状態表	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	94.2	94.6	94.5	94.6	94.5	88.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	5.8	5.4	5.5	5.4	5.5	12.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	8.5	7.8	8.8	8.5	7.7	8.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	4.2	3.7	3.6	3.2	3.7	5.6
	5 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	87.3	88.5	87.6	88.2	88.6	85.5
	6 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	△ 0.4	△ 3.9	△ 5.1	△ 5.9	△ 7.6	△ 17.0
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	107.9	106.9	108.0	107.3	106.7	102.9
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	98.3	98.3	98.1	97.8	98.1	93.2
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	138.0	143.7	150.8	165.8	150.1	215.0
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.7	11.5	12.4	11.8	11.4	14.5
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	14.6	13.0	14.2	13.4	12.8	17.0
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	264.1	241.5	244.5	241.5	219.7	303.9
	13 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当金}}{\text{退職給与引当特定資産}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.9
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	94.5	95.7	94.5	94.4	95.1	96.8
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	48.4	47.8	49.4	47.7	50.0	49.3
	16 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立費}}$	△			96.7	92.7	90.4	75.8
経営の状況	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.4	50.8	52.5	53.6	54.7	49.6
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	67.2	67.7	70.7	71.1	72.3	78.2
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	35.0	36.6	34.6	32.7	34.3	38.3
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.9	7.1	6.8	7.4	7.6	6.8
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
	6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収支差額}}{\text{基本金組入前当年度収支差額}}$	△	6.8	4.4	6.9	7.7	3.9	5.5
	7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	▼	110.7	129.5	110.2	106.3	113.3	106.4
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	75.0	74.9	74.3	75.3	75.8	63.4
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.9	0.9	1.2	1.9	0.8	1.9
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	13.0	12.1	12.3	12.1	11.4	9.1
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.8	26.2	15.5	13.1	15.2	11.2
	12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出差額}}$	～	13.2	13.0	13.1	12.8	13.8	10.7
	13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	～			5.7	5.9	3.1	5.1
	14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△			2.5	3.6	1.2	3.7
	15 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△				14.5	17.1	14.0

※ 平成25年度以前については、旧会計基準の比率を記載しています。  
 ※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない  
 ※ 「全国平均」は、平成27年度財務比率表（学生数10千人以上大学法人）  
 出所：日本私立学校振興・共済事業団 『平成28年度版 今日私学財政』より



MEMO



MEMO





MEMO

# 学校法人 京都産業大学

発行：平成 29 年 5 月

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

総務部 TEL (075)705-1408

<http://www.kyoto-su.ac.jp>